

2019年4月26日

各 位

マネックスグループ株式会社
代表執行役社長 CEO 松本 大
(コード番号 8698 東証第一部)

(更新)「2019年3月期 決算説明資料」の一部更新について

当社は、2019年4月26日に発表しました「2019年3月期 決算説明資料」において、一部の数値等に更新がございましたので、下記のとおりお知らせするとともに、更新された決算説明資料を添付いたします。

記

1. 更新した理由

当社の「2019年3月期 決算説明資料」の5ページに表示した同業他社であるカブドットコム証券株式会社および松井証券株式会社の2019年3月期 EBITDA の数値は、2019年3月期第3四半期の累計数値に4/3を乗じた年間換算数値でありましたが、現在同社において2019年3月期の決算数値が開示されているため、その数値から計算した EBITDA に更新いたします。

2. 更新した箇所

5ページ 同業他社の2019年3月期 EBITDA

カブドットコム証券

(更新前) 91億円

(更新後) 76億円

松井証券

(更新前) 167億円

(更新後) 151億円

以上

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 広報室 加藤 電話 03-4323-8698

(株主様・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR 担当 出本、仲野 電話 03-4323-8698

MONEX GROUP

2019年4月25日
(東証1部8698)

2019年3月期 決算説明資料

Art work by Miya Kaneko

（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ~p. 14
Ⅱ．連結業績	p. 15~p. 29
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 30~p. 44
Appendix. グループ概要	p. 45~p. 54
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 55

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

米国は収益性の向上に成功。今後グループ間の協力を推進し、グループ各社の収益性と成長性を高めていく

日本

数多くのM&Aにより、180万超の口座、4兆円超の預かり資産を保有。構造改革を進め、収益力と成長力の回復を企図

米国

口座数の継続的な増加や業務効率化の達成により内部体制が強化され、稼ぎ頭のセグメントに成長。引き続き成長を目指す

クリプトアセット

仮想通貨マーケットの冷え込みの中、グループ間の協力等により黒字化を目指す



日本 19/3EBITDA* 88億円
 一般信用売り開始で収益性向上を目指す。
 アクティビストフォーラムで投資意欲高める

米国 19/3EBITDA* 48億円
 口座増、内的構造改革の成果によりグ
 ループの主力セグメントへ

香港 19/3EBITDA* 0億円
 マネックスBoom証券は、9四半期連続で
 営業黒字と安定

**クリプト
アセット事業** 「未来の金融」の実現
 仮想通貨交換業だけでなく、ブロックチェーンで
 の新ビジネス構築により、未来の金融を実現

投資事業 イノベーションの追求
 旗艦ファンドの設立、金融インフラ等を事業とす
 る企業に投資

**アジア・
パシフィック** グローバルな事業拡大
 中国本土のJV、豪州のマネックスオーストラリア
 とグローバルに事業地域を拡大

連結 2019年3月期
 ・ EBITDA* 111億円
 ・ 期末時点の時価総額 (2019/3/29) 1,020億円

同業他社	2019年3月期 EBITDA*	時価総額 (2019/3/29)
カブドットコム証券	76億円	1,883億円
松井証券	151億円	2,702億円

*EBITDA = 営業利益相当額+減価償却費+支払利息(米国セグメント以外の当社の数値および同業他社は、支払利息を含まず)

日本は株式取引量の減少により減益。米国は金融収支の続伸などにより、過去最高のセグメント利益*を計上

日本

株式市場売買代金の減少などにより減収。セグメント利益*は12億円

米国

金利上昇で金融収支が増大、取引量拡大により委託手数料も増加。セグメント利益*20億円は過去最高

アジア・パシフィック

香港市場の取引量の減少により減収。セグメント損失*は0.5億円

クリプトアセット

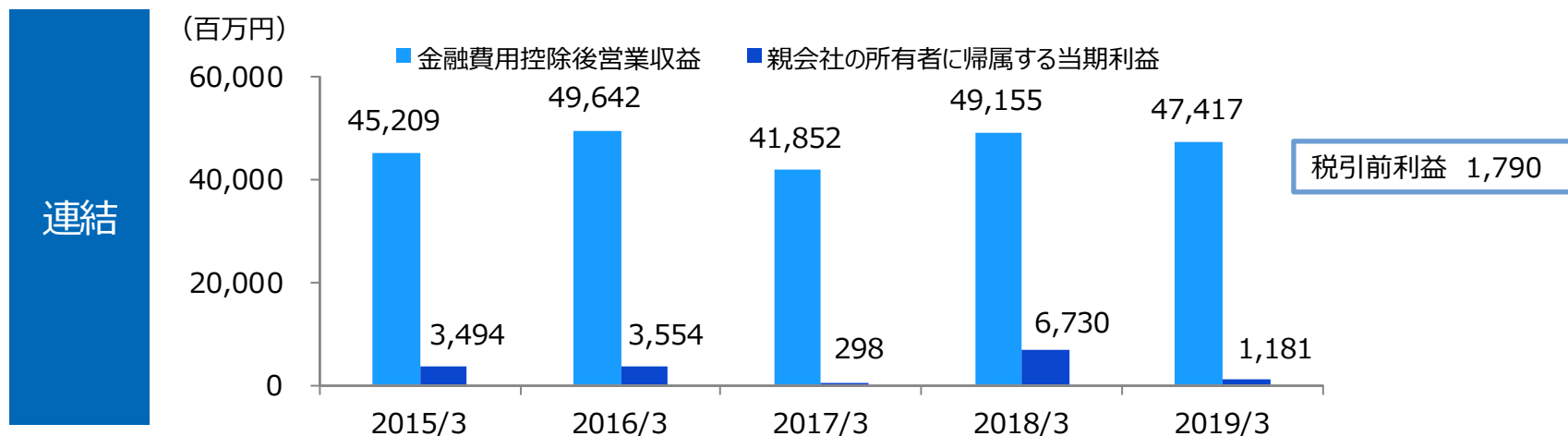
取引が低迷。内部管理態勢の整備のために費用がかさみ、セグメント損失*は17億円

投資

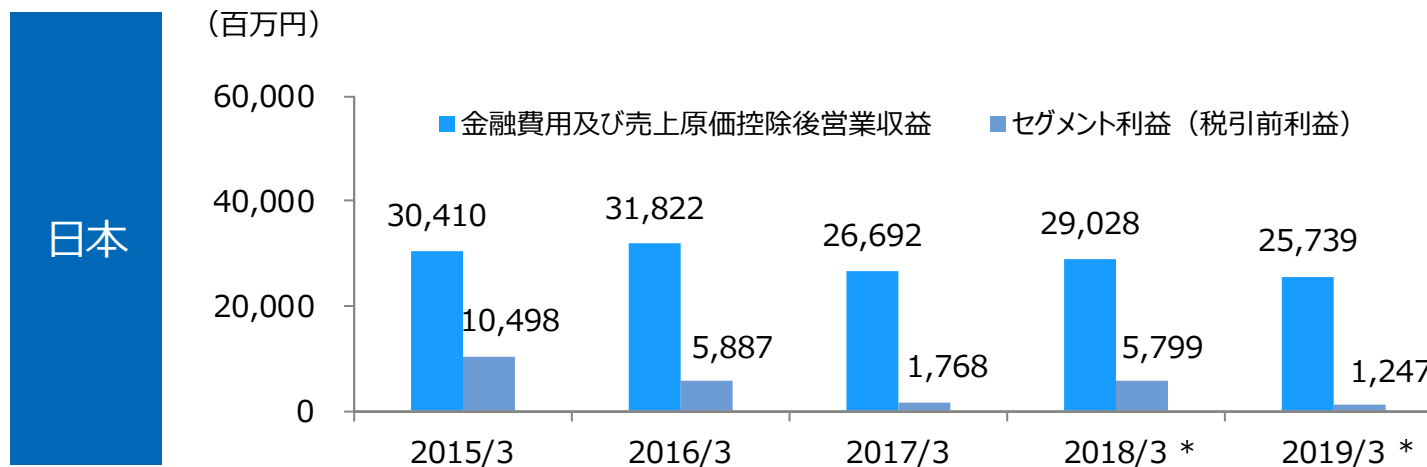
保有株式評価益および売却益で4億円計上。費用は少額で、セグメント利益*は4億円

*セグメント利益（損失） = 税引前利益（損失）。本資料中、以下同じ

◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する当期利益の推移



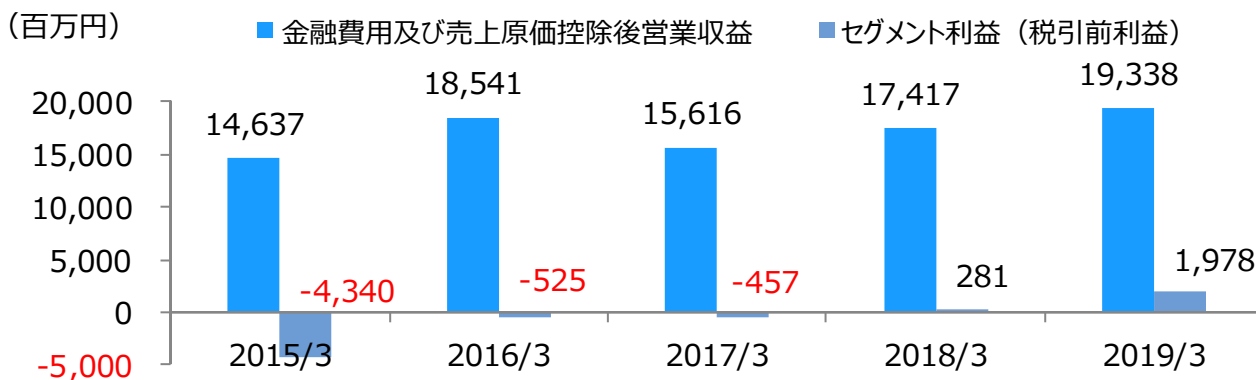
◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



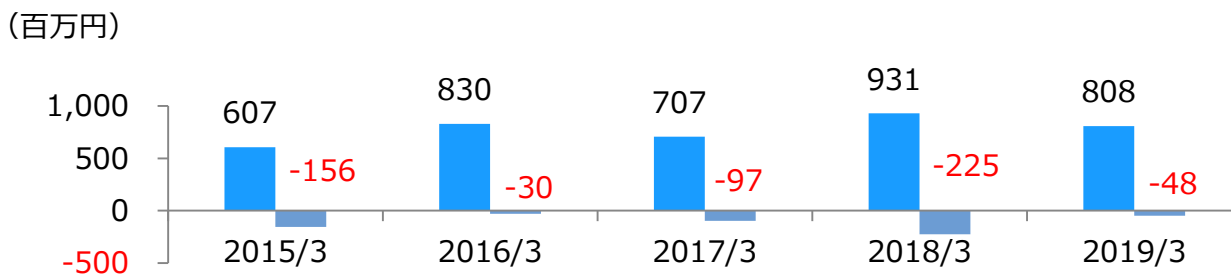
* 2018年3月期から投資事業セグメントは、日本セグメントから独立しました

◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国

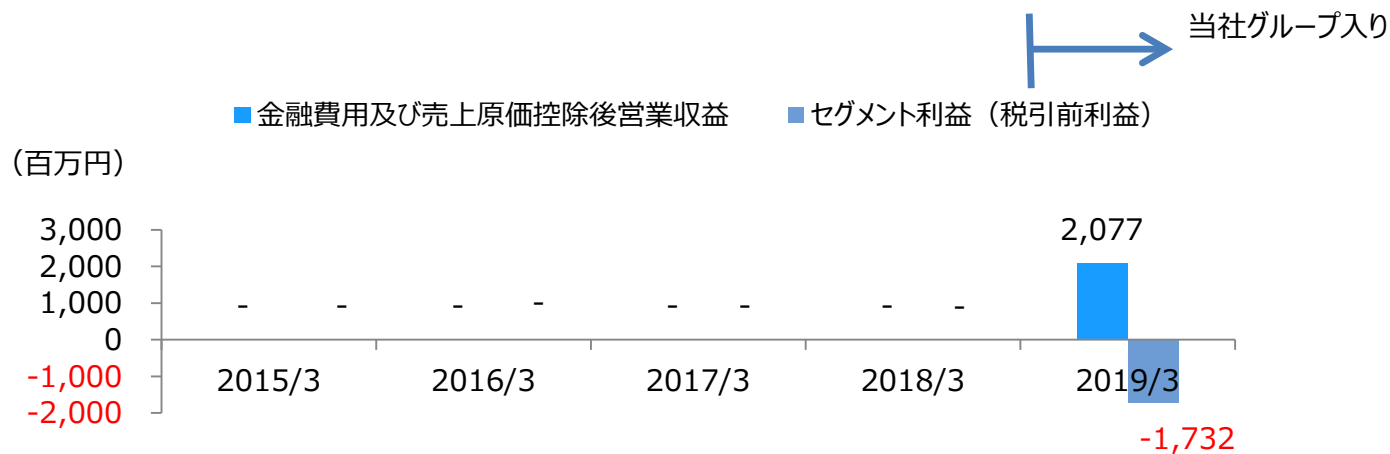


アジア・
パシフィック

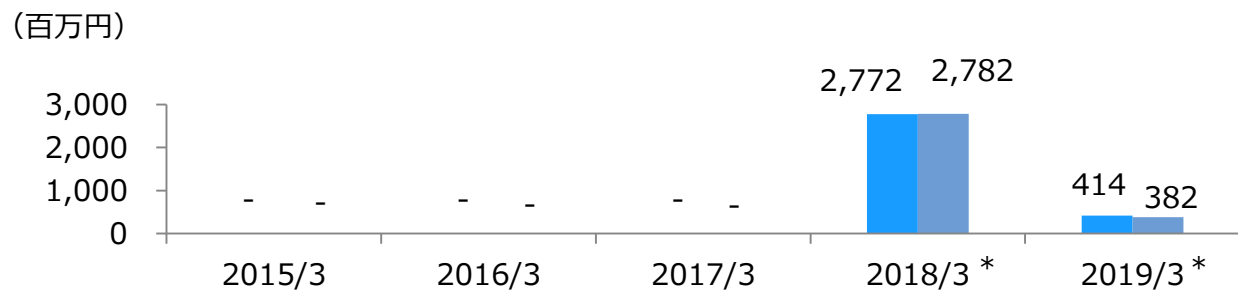


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

クレジット
アセット
事業



投資
事業



* 2018年3月期から投資事業セグメントは、日本セグメントから独立しました

日本は構造改革途上。米国は金融収支の続伸などにより、過去最高のセグメント利益を計上

日本

株式市場売買代金の減少などにより収益減。日本株取引ツール「トレードステーション」（トステ）の固定資産について、収益実績を反映した評価の見直しを行い、減損損失18億円を計上し、セグメント損失17億円。トステに係る減価償却費の減少ならびにその他の資産の減価償却スケジュールの適正化により、2020年3月期は約16億円の減価償却費の減少を見込む。なお、トステのサービス提供は今後も継続

米国

収益全体の3割を占める金融収支は金利スワップの契約終了により、5四半期連続で増収。セグメント利益7億円は過去最高を更新

アジア・パシフィック

香港市場の取引量の増加により増収。広告宣伝費の増加により、セグメント損失は4百万円

仮想通貨市場は低迷し、損失計上

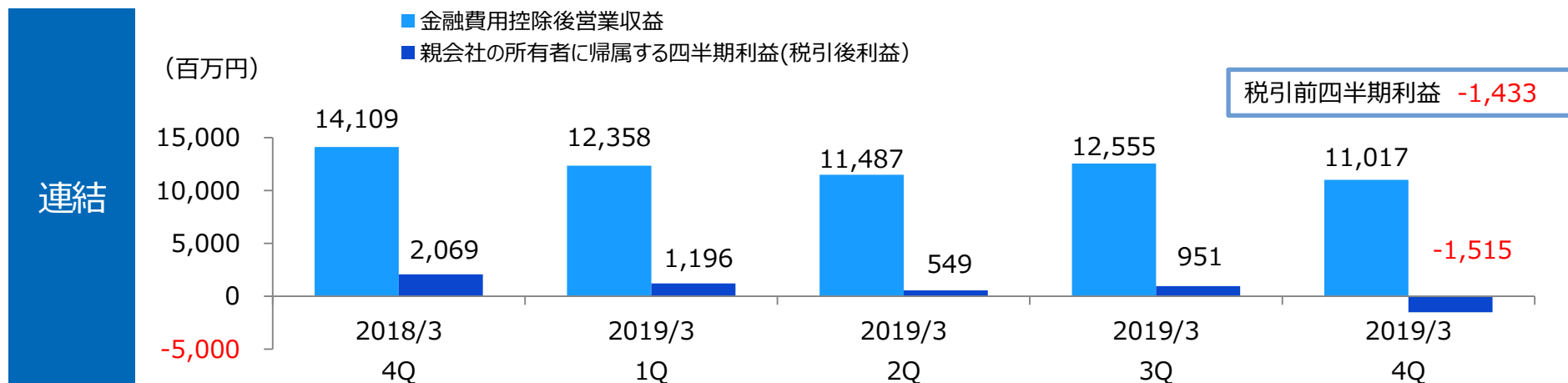
仮想通貨

引き続き内部管理態勢を整備し、費用増。取引の低迷も影響し、セグメント損失は6億円

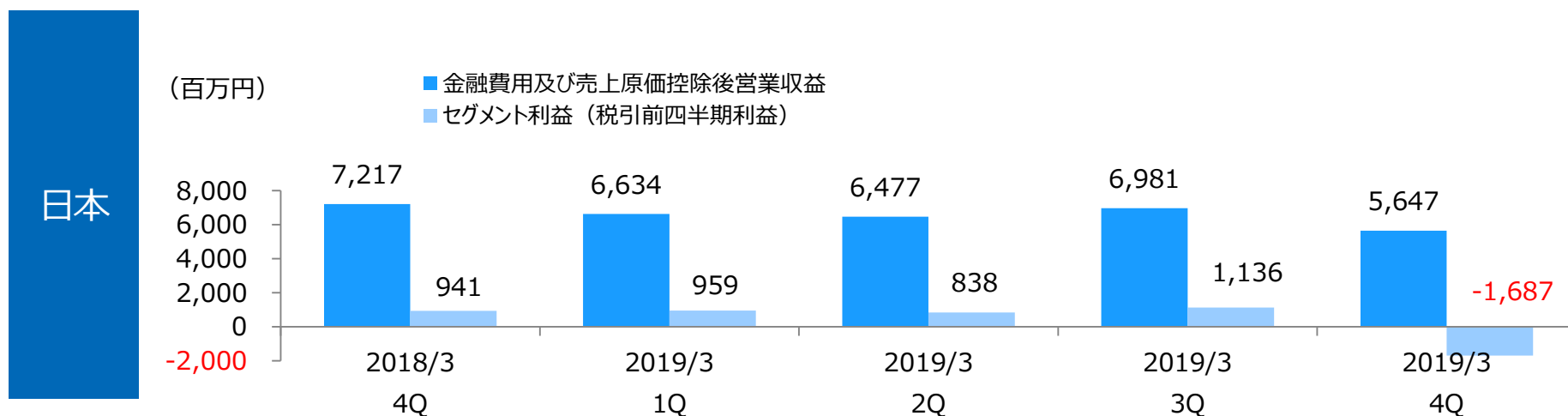
投資

保有株式評価益0.9億円計上。費用は少額で、セグメント利益は0.7億円。MV1号投資事業有限責任組合は順調に投資を実施

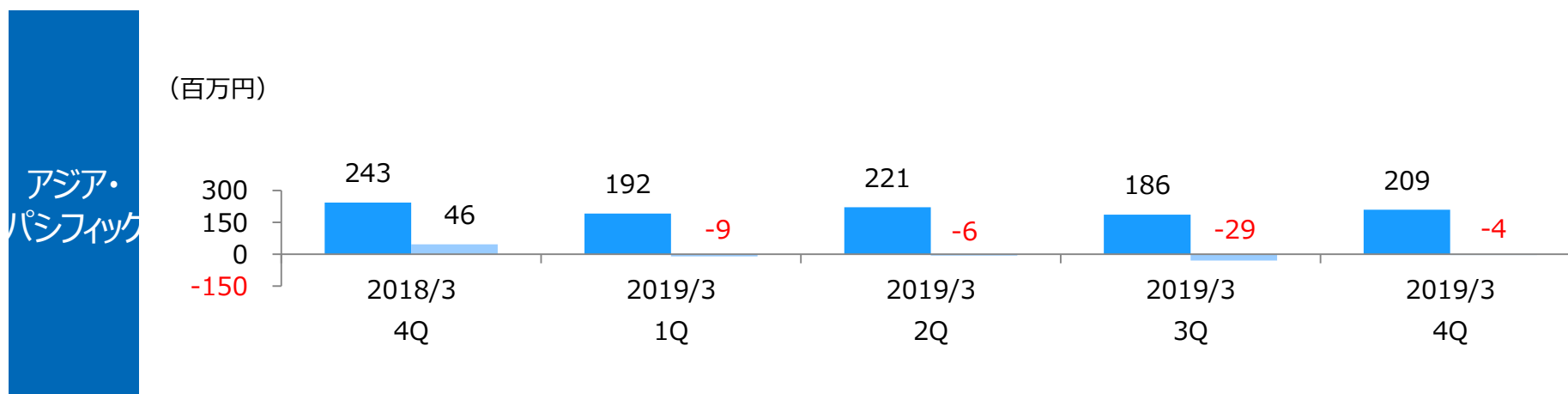
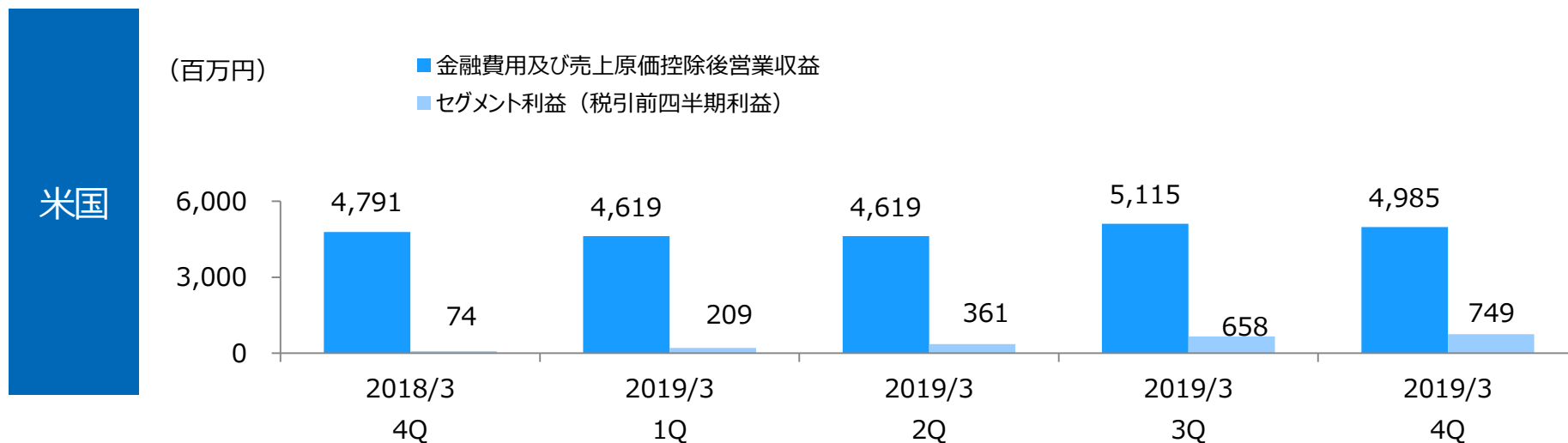
◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

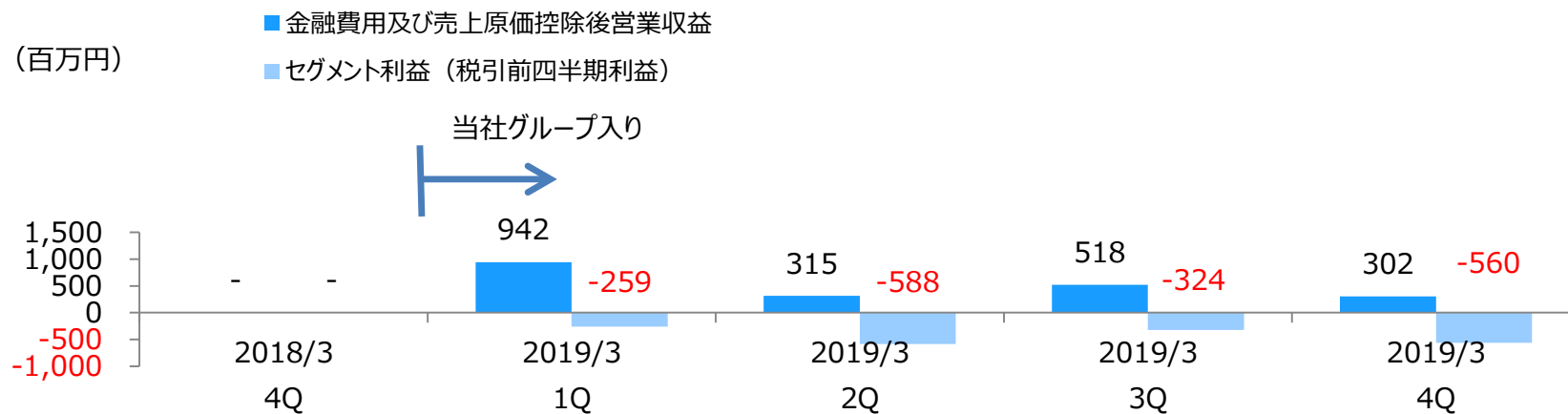


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

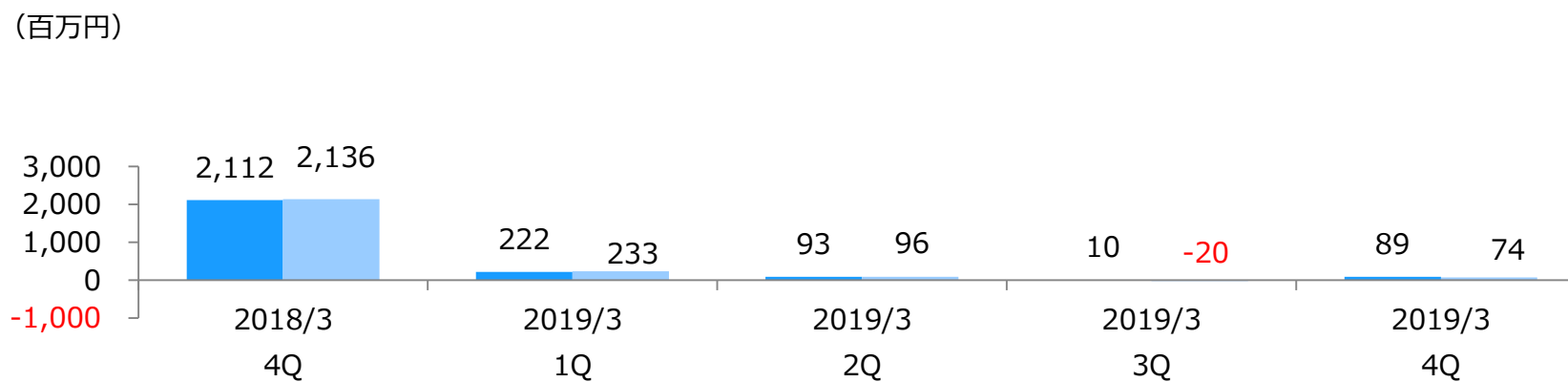


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

クレジット
アセット
事業



投資
事業



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

(単位：百万円)

	2018年3月期 (2017年4月～ 2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月～ 2019年3月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	49,155	47,417	△1,738	△4%	日本セグメントの分析：P 18 米国セグメントの分析（米ドル）：P 20
販売費及び一般管理費	39,853	44,690	4,836	12%	日本セグメントの分析：P 19 米国セグメントの分析（米ドル）：P 21
営業利益相当額	9,302	2,727	△6,574	△71%	
その他収益費用（純額）	△671	△937	△267		- 内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前利益	8,631	1,790	△6,841	△79%	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6,730	1,181	△5,549	△82%	

前年同期比（12ヶ月）実績（セグメント別）

（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2018/3	2019/3	2018/3	2019/3	2018/3	2019/3	2018/3	2019/3	2018/3	2019/3
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	29,028	25,739	17,417	19,338	931	808	-	2,077	2,772	414
販売費及び一般管理費	23,420	23,013	16,487	17,250	922	883	-	4,766	15	23
営業利益相当額	5,608	2,726	931	2,088	9	△75	-	△2,689	2,757	391
その他収益費用（純額）	191	△1,479	△649	△111	△234	26	-	957	25	△9
税引前利益	5,799	1,247	281	1,978	△225	△48	-	△1,732	2,782	382
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,958	1,284	1,274	1,439	△246	△13	-	△1,826	1,751	326

備考

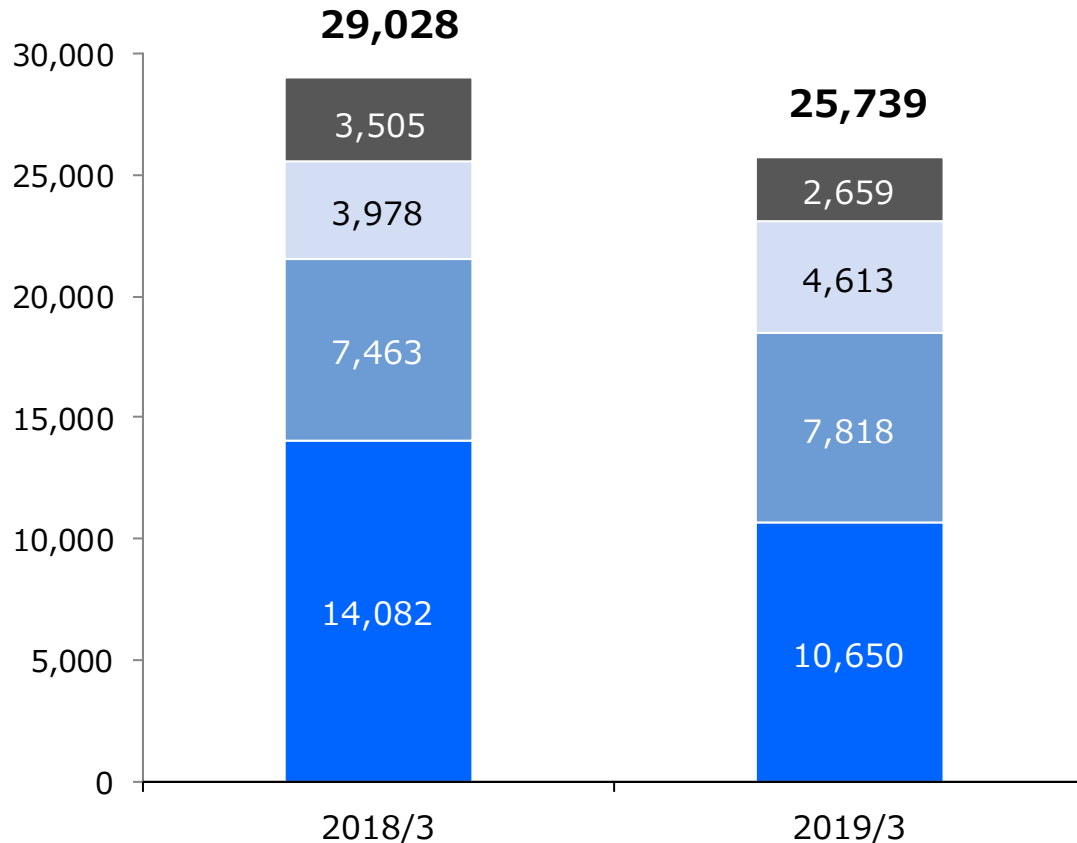
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP18、販管費はP19に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP20、販管費はP21に増減分析を記載

日本：株式取引は減少したが、2017年11月の信用取引手数料改定により、信用取引の売買代金シェアおよび残高シェアが拡大。FXのスプレッド縮小により、取引シェアが拡大

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△11.3% (△3,289)

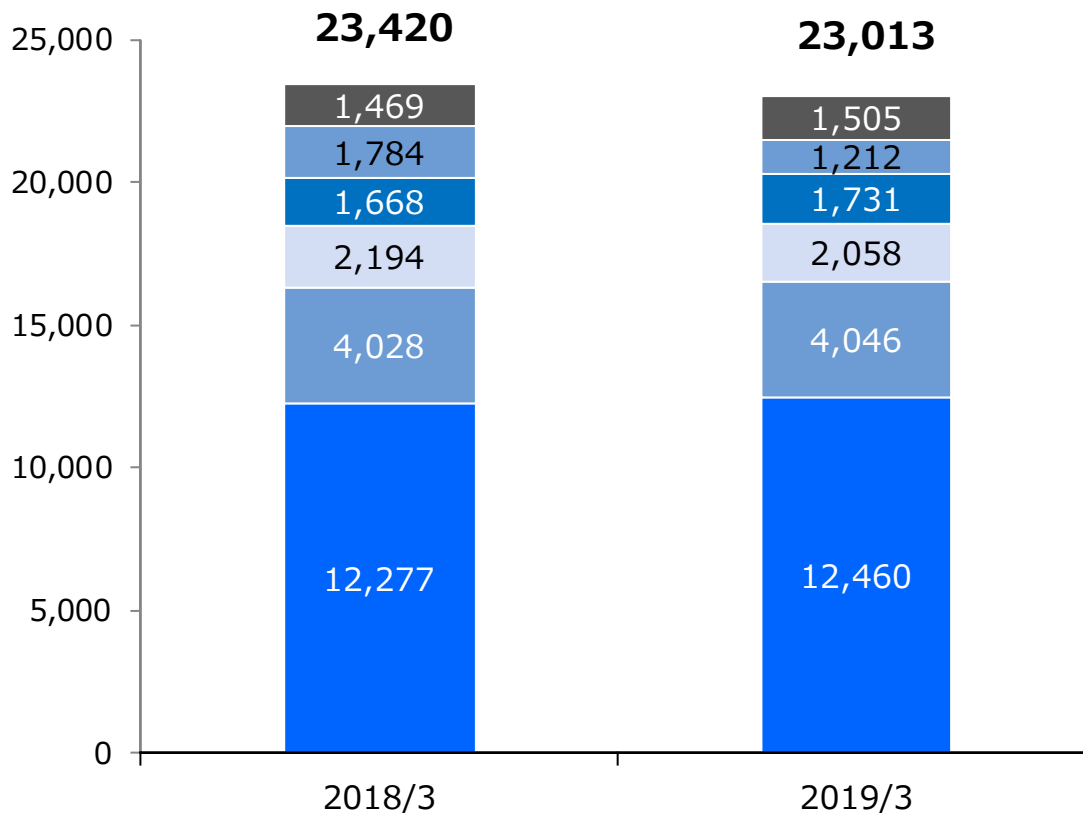
*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (△846)
 - FX・債券関連収益 (+635)
 - 金融収支 (+355) ※1
 - 委託手数料 (△3,432) ※2
- ※1 信用取引収支の増加 +367
 信用残高 市場残 -1%
 マネックス証券残 +3% (平残)
- ※2 信用取引手数料率、信用取引売買代金シェア
 2018年3月期 5.6bps 3.9%
 2019年3月期 4.1bps 4.2%
 株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 -14%

日本：マーケティングの効率化推進により、広告宣伝費を3割削減。口座開設数は前年と同水準を維持。サイバーセキュリティ強化等のため、システム関連費用が増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計△1.7% (△407)

*カッコ内は増減額 (百万円)

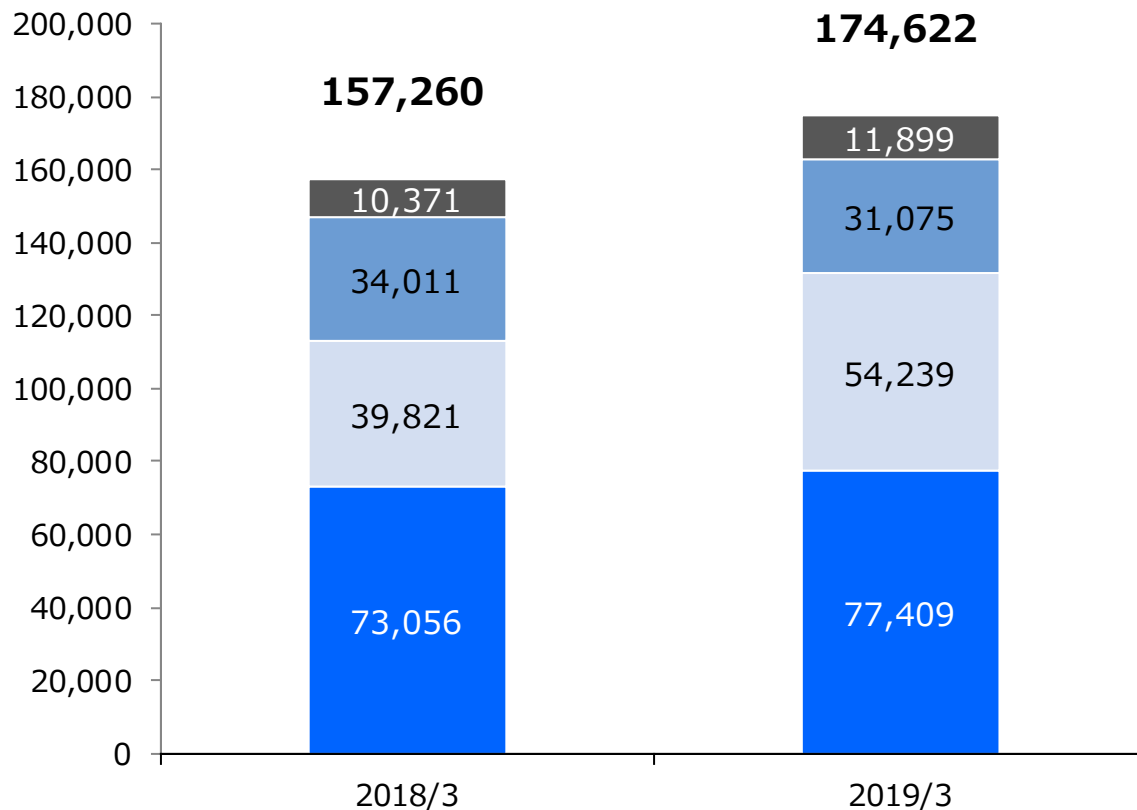
- その他 (+36)
- 広告宣伝費 (△572) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+64)
- 支払手数料・取引所協会費 (△136)
- 人件費 (+18)
- システム関連費用 (+183) ※2

- ※1 口座開設数 -3%
- ※2 不動産費 -121
- 器具備品費および事務費 +244
(主にサイバーセキュリティの強化)
- 減価償却費 +61

米国：金利上昇で金融収支が増大。口座開設数の増加とボラティリティ上昇により 委託手数料が増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



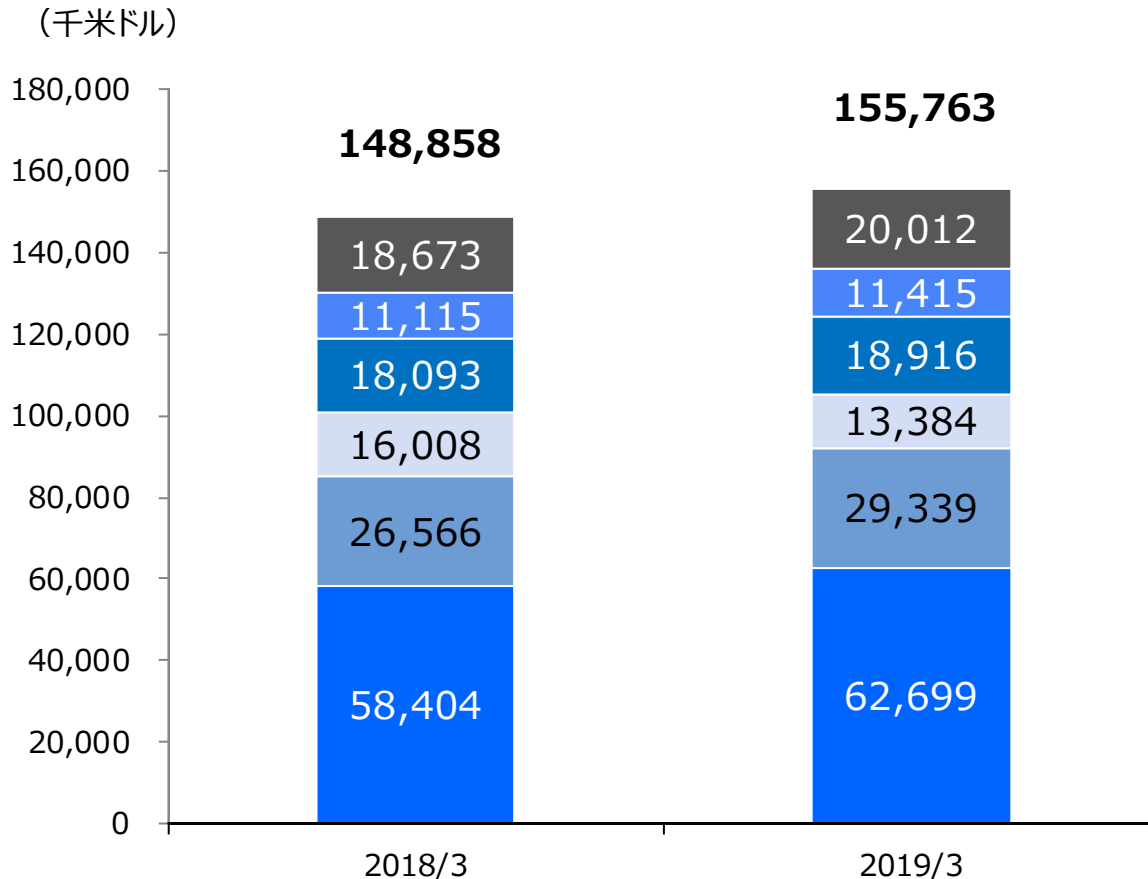
金融費用及び売上原価控除後営業収益
+11.0% (+17,362)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (+1,529)
- その他の受入手数料 (△2,936)
- 金融収支 (+14,417)
- 委託手数料 (+4,352)

米国：事業拡大に伴う人員増強および、取引量拡大による支払手数料の増加や業績連動型賞与の増加などの営業収益の増加に伴う費用増

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 +4.6% (+6,905)

- *カッコ内は増減額（千米ドル）
- その他 (+1,339)
 - 広告宣伝費 (+300)
 - 減価償却費 (+823)
 - 通信費・運送費・情報料 (△2,624) ※1
 - 支払手数料・取引所協会費 (+2,773)
 - 人件費 (+4,295) ※2

※1 2018/3期の一時費用 2.9M米ドル
2019/3期の一部戻し金 1.2M米ドル

※2 平均従業員数増加等による費用増 1.5M米ドル
2017/3末～2018/3末：479名
2018/3末～2019/3末：504名
株価連動賞与、業績連動賞与増 2.5M米ドル

(単位：百万円)

	2019年 3月期3Q (2018年10月-12月)	2019年 3月期4Q (2019年1月-3月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	12,555	11,017	△1,538	△12%	日本セグメントの増減分析：P 24 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 26
販売費及び一般管理費	11,207	11,290	83	1%	日本セグメントの増減分析：P 25 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 27
営業利益相当額	1,349	△273	△1,621	-	
その他収益費用（純額）	45	△1,160	△1,205	-	内訳：決算説明資料データ集 P 20 - 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	1,393	△1,433	△2,826	-	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	951	△1,515	△2,466	-	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

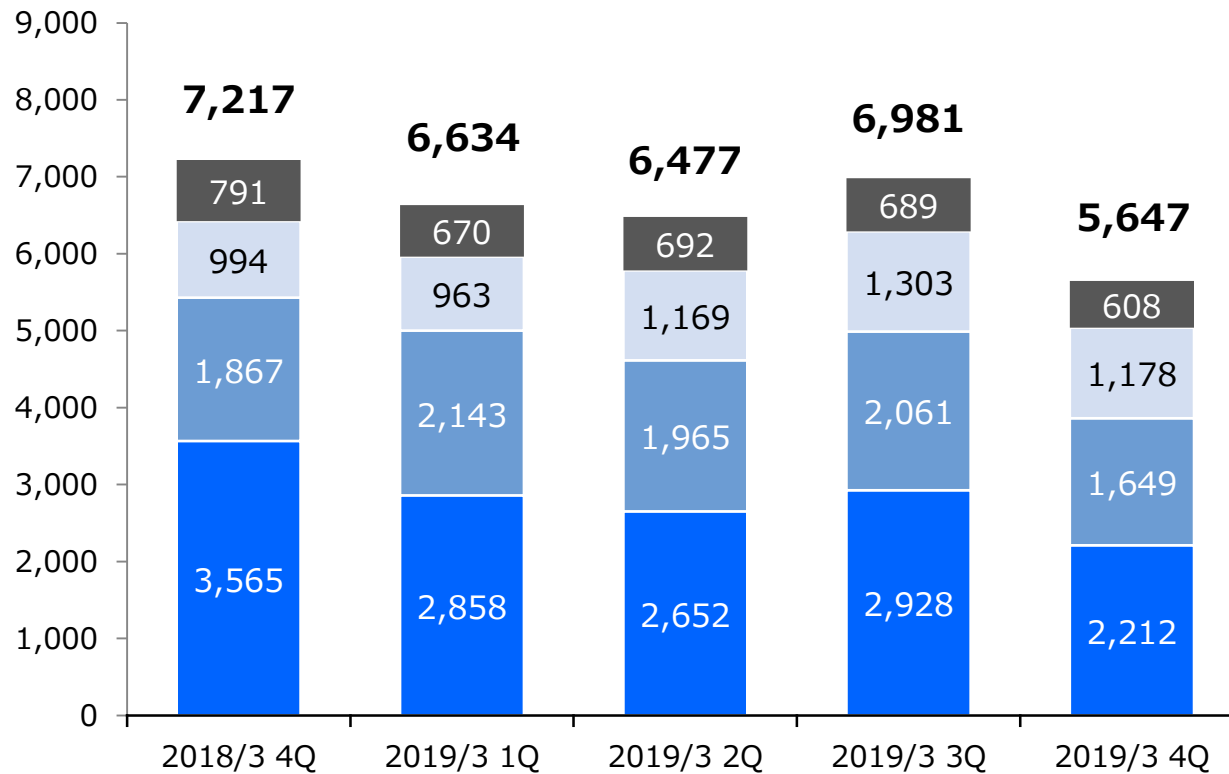
（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2019/3 3Q	2019/3 4Q	2019/3 3Q	2019/3 4Q	2019/3 3Q	2019/3 4Q	2019/3 3Q	2019/3 4Q	2019/3 3Q	2019/3 4Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,981	5,647	5,115	4,985	186	209	518	302	10	89
販売費及び一般管理費	5,762	5,698	4,388	4,231	219	228	1,149	1,373	3	17
営業利益相当額	1,219	△51	728	754	△33	△19	△631	△1,071	8	73
その他収益費用（純額）	△83	△1,636	△69	△5	4	15	306	511	△28	1
税引前四半期利益	1,136	△1,687	658	749	△29	△4	△324	△560	△20	74
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	791	△1,139	467	528	△31	41	△237	△989	△18	47
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP24、販管費はP25に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載							

日本：個人投資家の取引低迷により株式市場売買代金および信用残が減少し、収益減

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△19.1% (△1,334)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (△80)
- FX・債券関連収益 (△125)
- 金融収支 (△412) ※1
- 委託手数料 (△717) ※2

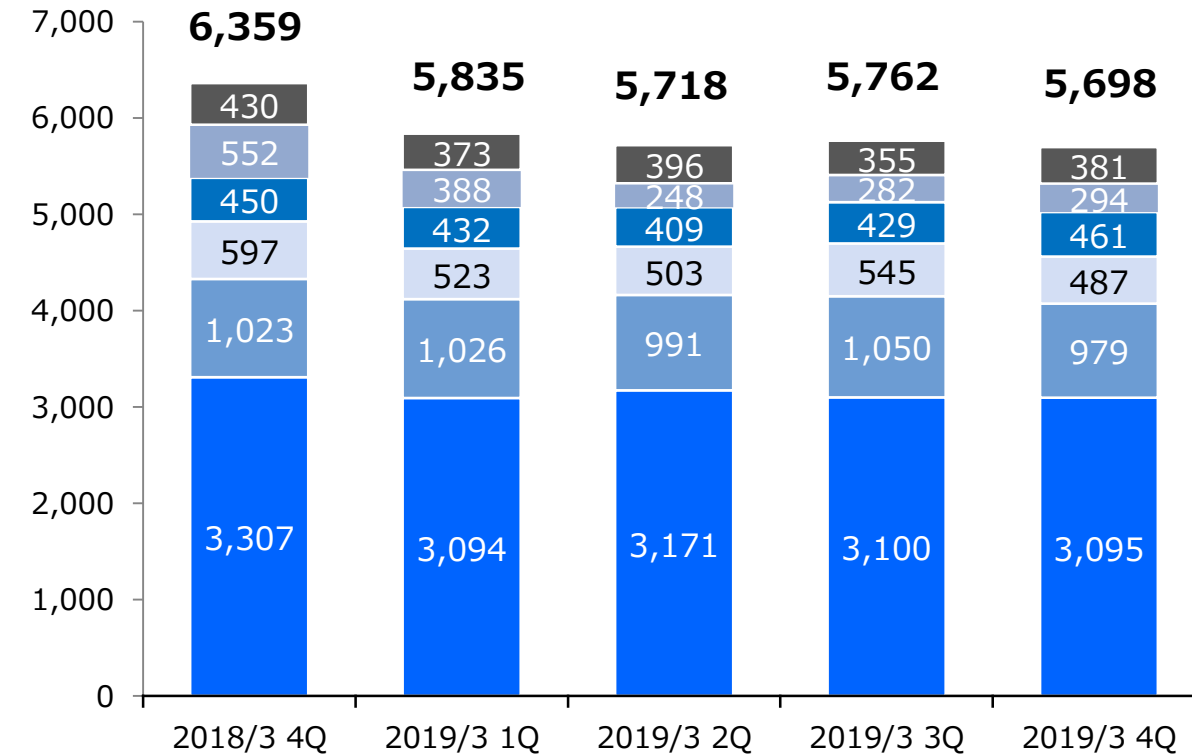
※1 信用残高 市場残 -12%

※2 株式 (ETF等含む) の2市場個人売買代金
-15%

日本：市場の取引量減少による支払手数料減。業績連動賞与の減少による人件費減

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 $\Delta 1.1\%$ ($\Delta 64$)

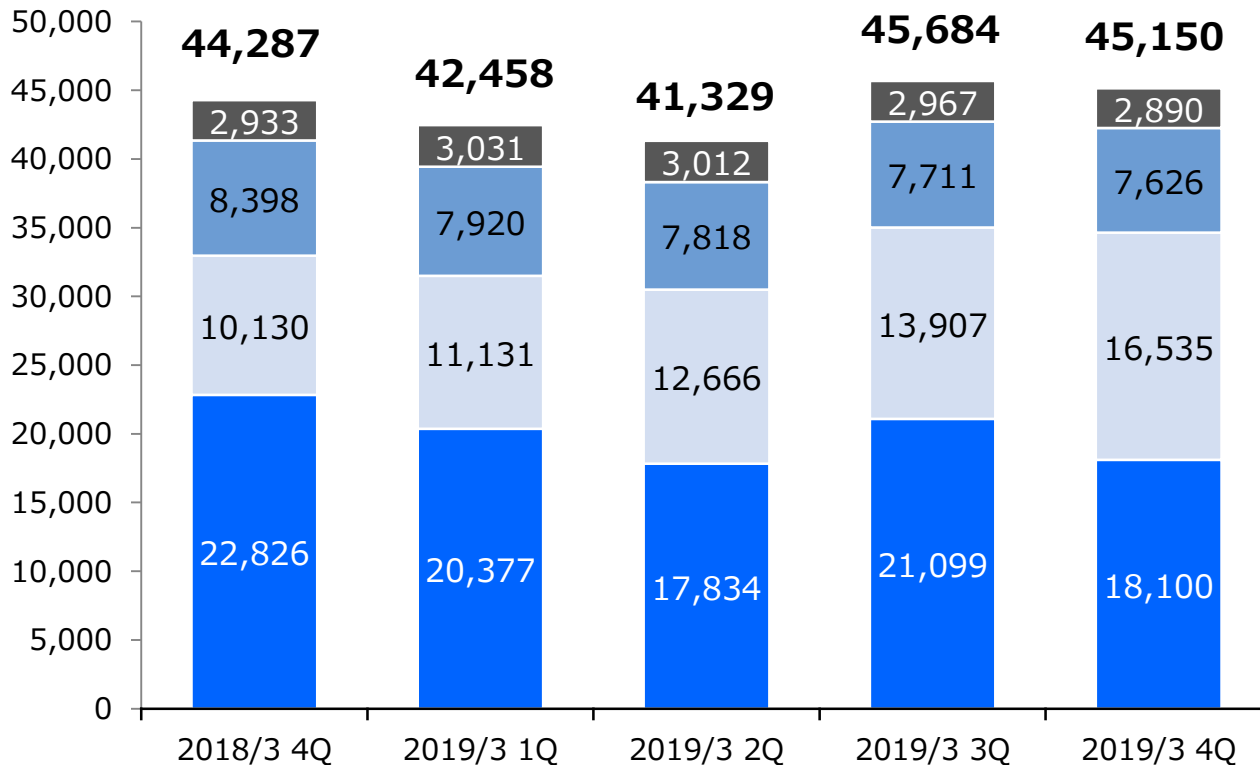
*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+26)
- 広告宣伝費 (+12)
- 通信費・運送費・情報料 (+32)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 58$)
- 人件費 ($\Delta 72$)
- システム関連費用 ($\Delta 5$)

米国：資金運用収支のさらなる増加により金融収支は5四半期連続で増収となり、
当四半期の委託手数料の減少をカバー

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△1.2% (△534)

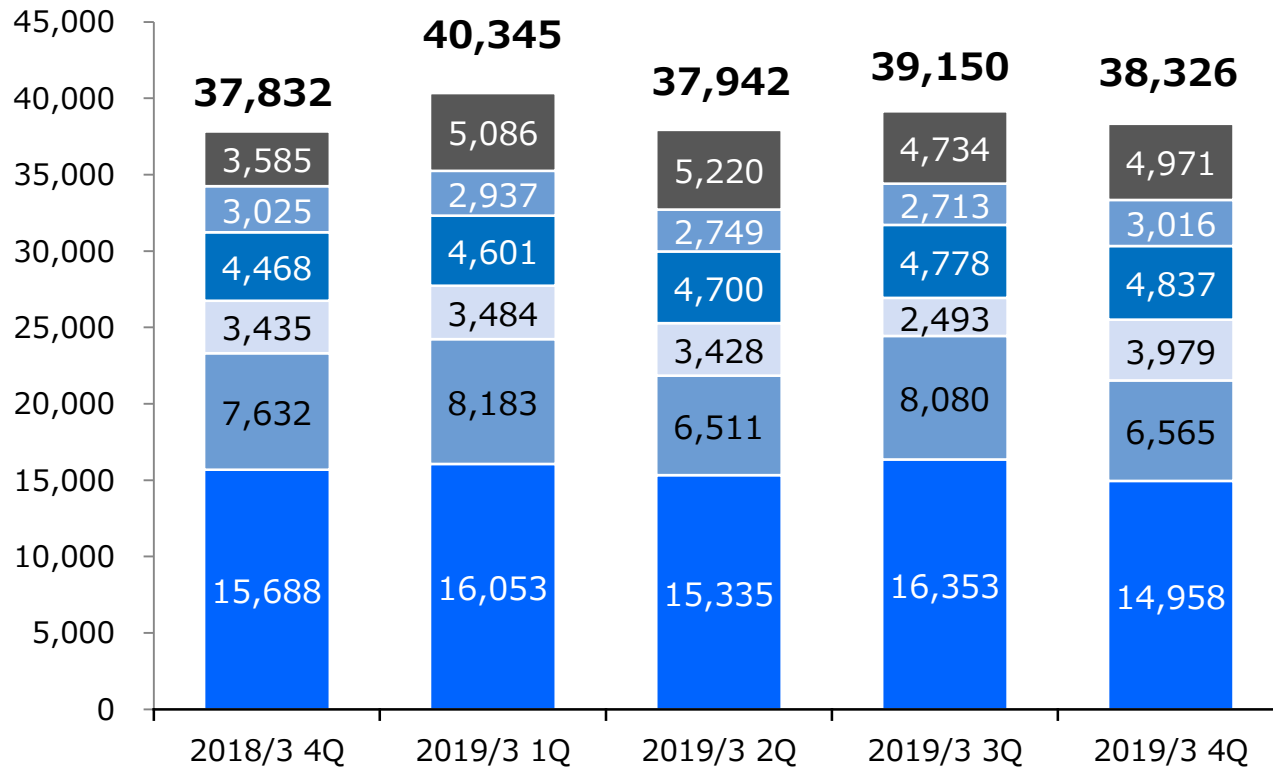
*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△78)
- その他の受入手数料 (△85)
- 金融収支 (+2,628)
- 委託手数料 (△2,999)

米国：取引量の減少により支払手数料は減少

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 $\Delta 2.1\%$ ($\Delta 824$)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+237)
- 広告宣伝費 (+303)
- 減価償却費 (+59)
- 通信費・運送費・情報料 (+1,486) ※
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 1,515$)
- 人件費 ($\Delta 1,395$)

※2019/3期3Qには一時費用の一部戻し金1.2M米ドルが含まれる

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原資とする

◆連結財政状態計算書の概要（2019年3月末）

資産 10,279億円	負債 9,477億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,641億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 9,400億円
その他 557億円	その他 77億円
現金及び現金同等物 1,541億円	
固定的な資産 ※1 539億円	資本 801億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	25億円
無形資産（のれん）	170億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	105億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	202億円
持分法投資	3億円
有価証券投資（レベル3）	34億円

※2 のれん 170億円
日本76億円、米国89億円、アジア・パシフィック4億円

※3 識別無形資産 105億円
米国100億円、アジア・パシフィック5億円

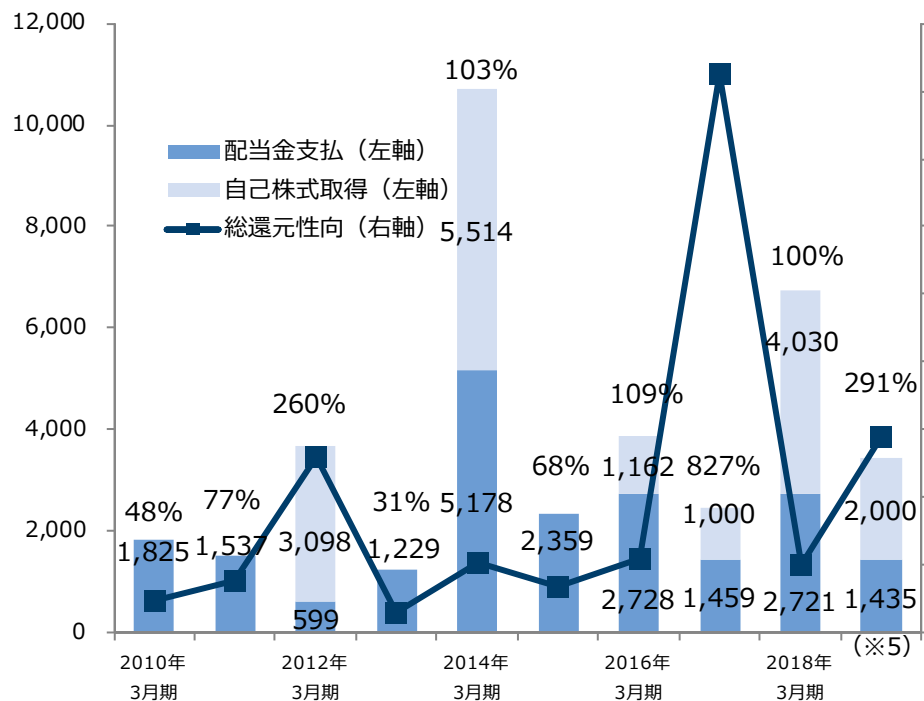
資本（801億円）と固定的な資産（539億円）の差額
263億円を以下の原資とする

1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

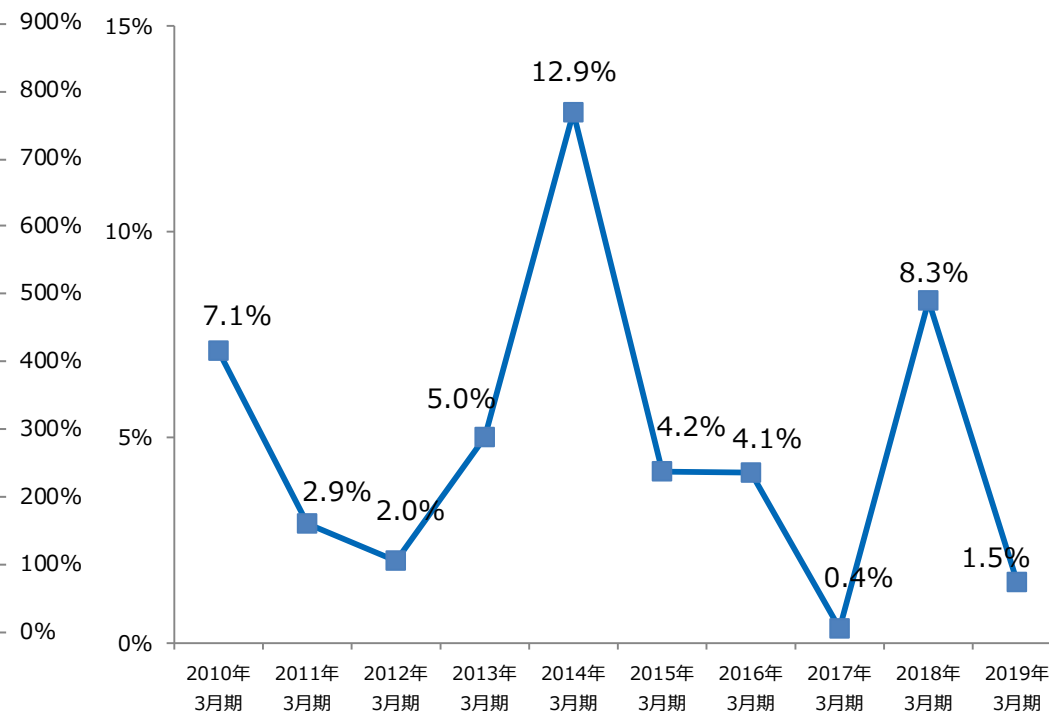
総還元性向(※1)は「複数年度で75%」。当期末の配当は下限であるDOE2%(年率)の予想

◆総還元額(※2)と総還元性向の推移

(百万円)



◆株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額(※3) + 自己株式取得総額(※4)) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P54「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円、2018年8月 20億円

※5 2019年3月期の配当金支払額の1,435百万円は予想数値

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

各事業の協力を促進し、グローバルビジョンⅢを目指したユニバーサルな経営を推進

投資とトレーディング

AIなどのテクノロジーの
融合を促進

1

1. 相互送客

Monex
X
Coincheck

2

2. 商品拡充

TradeStation
X
TradeStation
Crypto

未来
の
金融

新しいテクノロジー

ブロックチェーン開発

3

3. スタートアップ投資

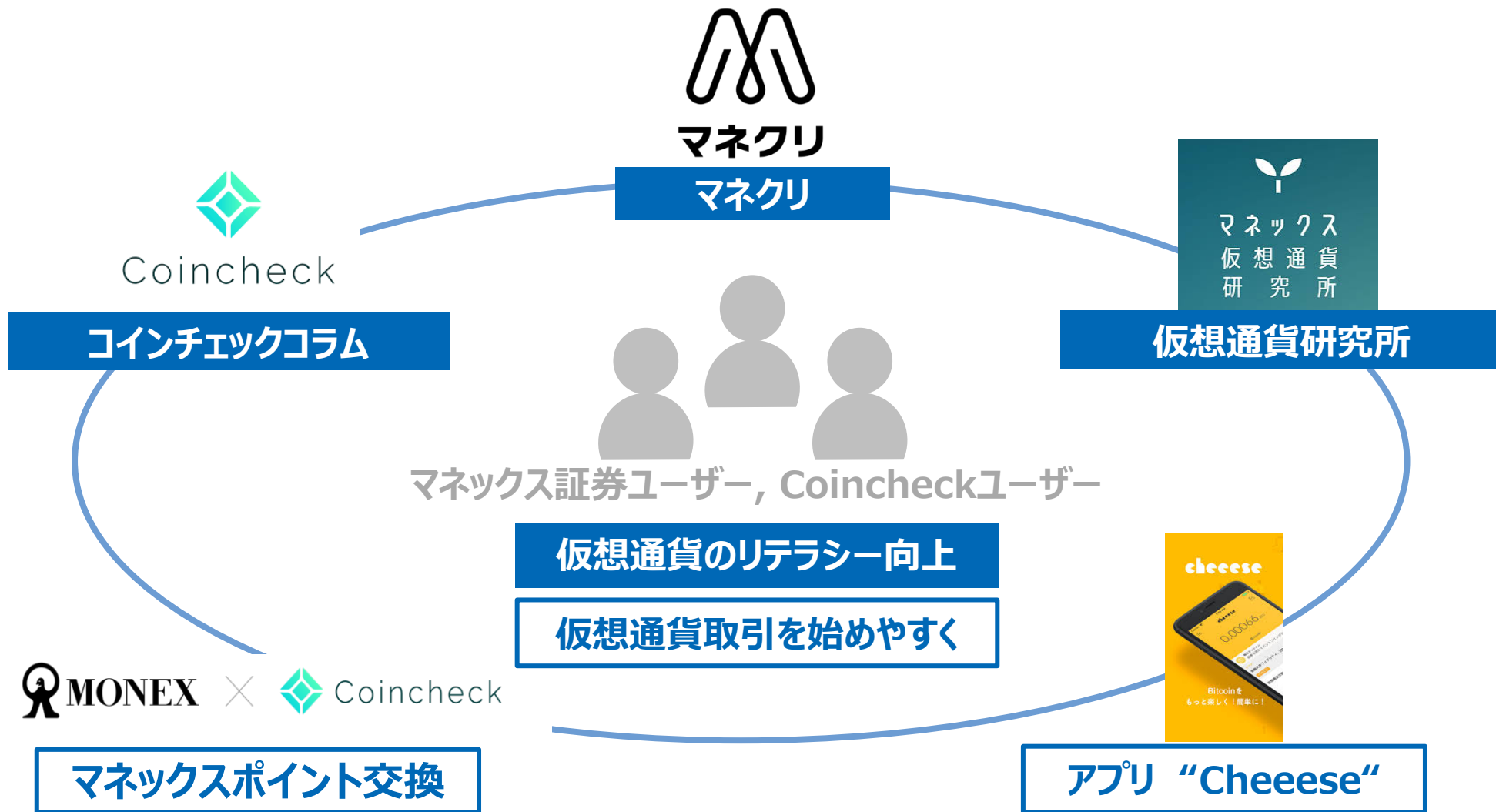
Monex Ventures
X
MV1号投資事業
有限責任組合

4

4. ビジネス開発

Blockchain Lab

マネックス証券とCoincheckの間に、顧客接点を複数展開



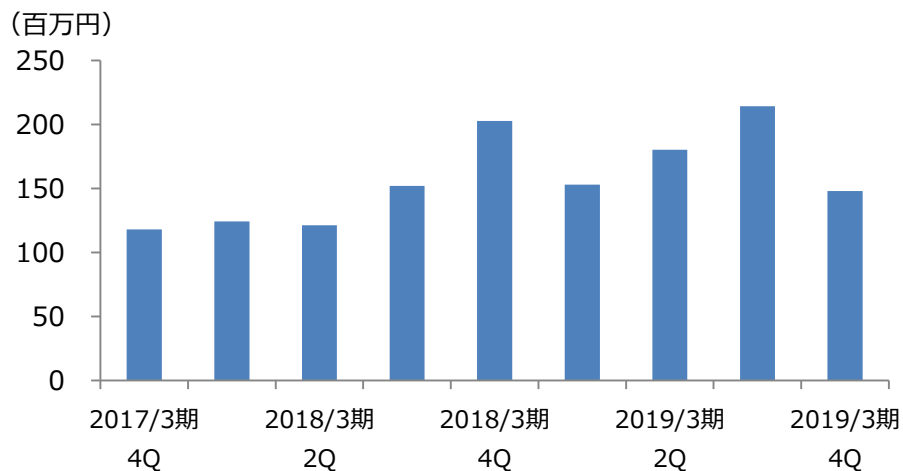
FX取引のシェアが上昇。米国株は市場環境により減収

米国株取引



- スマホアプリの利用率は過去最高の30%に到達
- 市場の上昇に対し、国内投資家の買いが追い付かず
売買代金は低下
- 当四半期の収益合計は1.5億円となり、前四半期比
約30%の減収

◆ 米国株収益

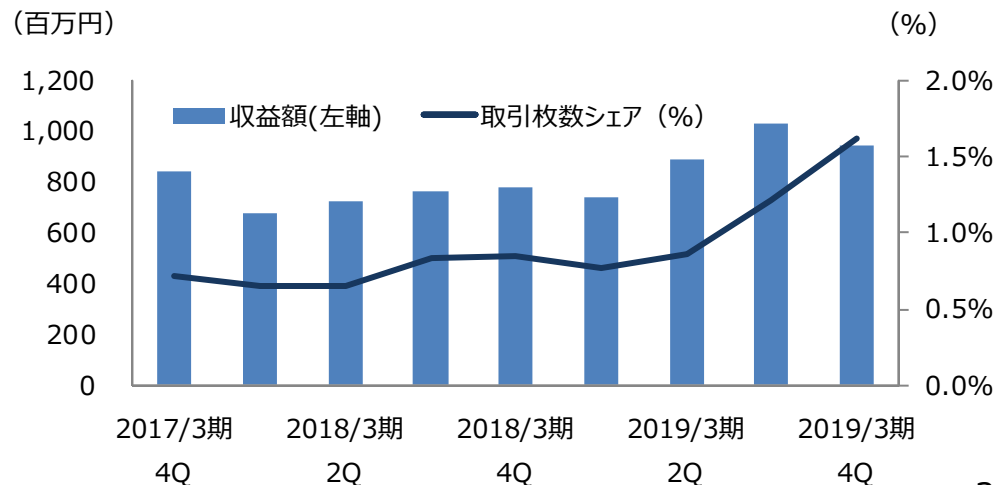


FX取引



- 2018年11月のFX PLUSスプレッド縮小により、
取引量シェアが大幅上昇
- 当四半期のFX市場取引枚数シェア平均は、2年前と
比べて約2倍の1.6%に到達

◆ FX収益額とFX取引シェア



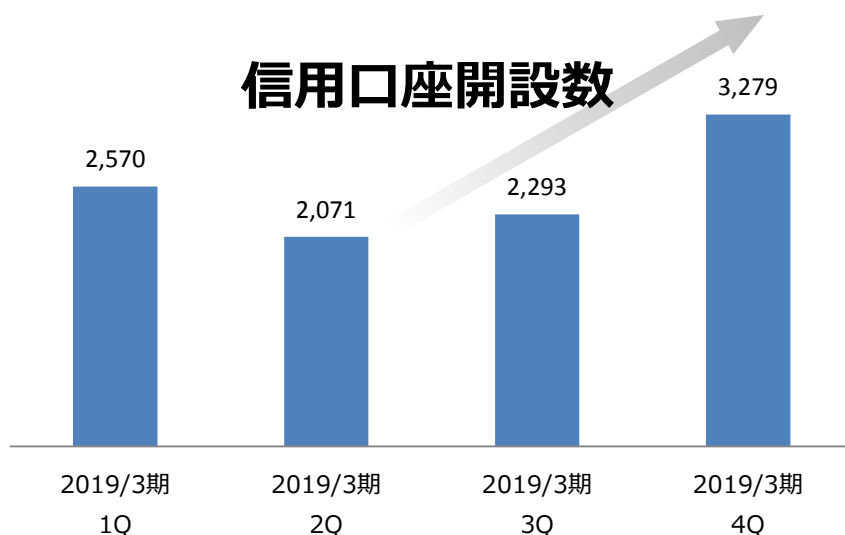
信用取引サービスを充実させ、金融商品仲介サービスを強化

信用取引サービス

一般信用の売建取引が3月中旬からスタート

- 信用取引に一般信用売建取引が加わり、サービスラインナップが充実
- 信用口座開設数は前四半期比で43%増加
- 当四半期のマネックス証券全体の売買代金に占める信用取引の比率は57%と順調に増加

信用口座開設数



金融機関連携

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

- 運用残高は約411億円^(※)。企業ロゴ・サービスロゴを刷新し、ブランド強化推進
- 「MSV LIFE」は、マネックス証券に加え、静岡銀行、クレディセゾン社でも提供中。マネックス証券では特定口座対応が開始
- デジタルと対面を融合した新サービス「MSV COMPASS+」をあかつき証券で提供開始

※個人向けラップサービスと機関投資家からの運用受託。2019年4月15日時点

BtoB 金融商品仲介業サービス

- 静岡銀行、フィデアホールディングス（荘内銀行、北都銀行）がマネックス証券との金融商品仲介業サービスを提供

マネックス証券が「マネックス・アクティビスト・フォーラム」 活動を開始

個人投資家の適切な権利行使を促進するため、
「マネックス・アクティビスト・フォーラム～物言う個人投資家がマーケットを変える～」を開始

- ・ 目的

個人投資家がアクティビスト（物言う投資家）として適切な株主権利に対する理解と実行を通じて、企業とのコミュニケーションを高め、日本株の評価を上げることを目的とする

- ・ 大型イベント「マネックス・アクティビスト・フォーラム」を開催決定

5月19日に800人の個人投資家を招待したイベントを企画。現役ファンドマネージャーやアクティビストファンド運用者、企業価値向上に取り組む有識者などが一堂に会して、株主は会社とどのようにコミュニケーションすべきかを考える

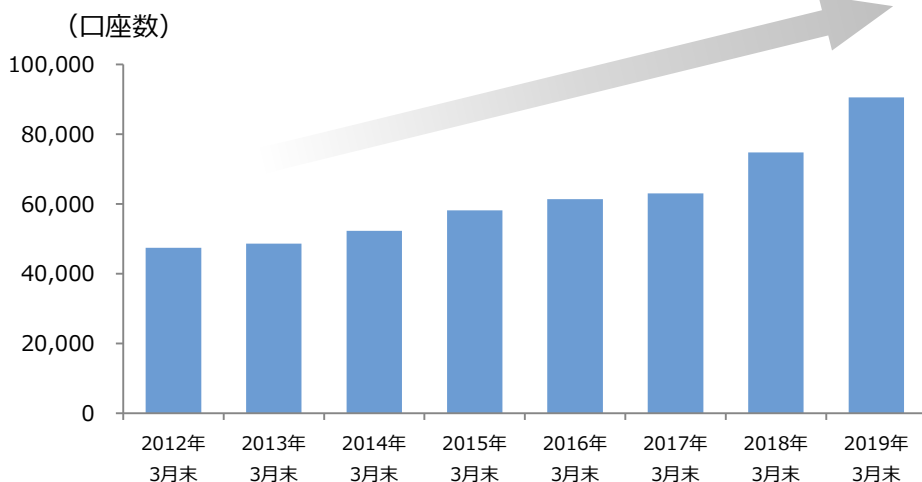
本フォーラムに登壇されるアクティビスト投資家

- OASIS Management Company Ltd. (confirmed)
- TAIYO PACIFIC PARTNERS LP (confirmed)
- King Street Capital Management, L.P. (invited) 他

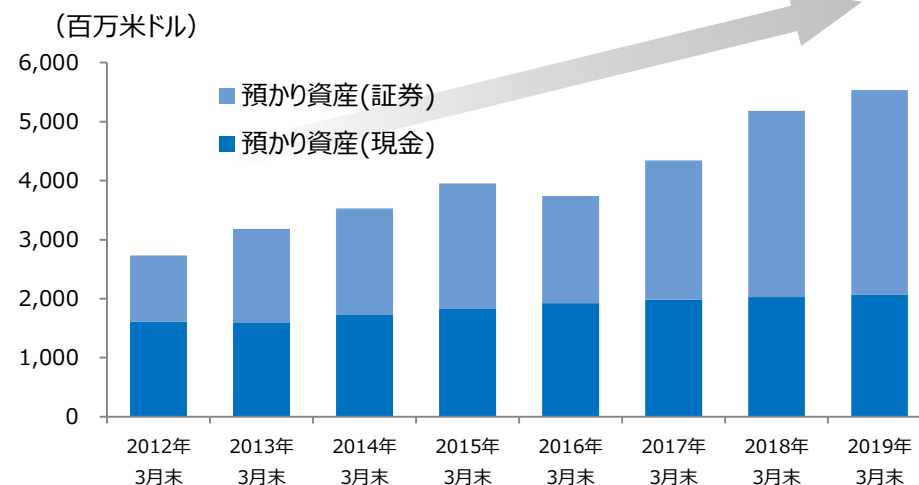
セグメント利益は5 四半期連続で上昇、当社5 セグメントの中で最高益を達成

- 当四半期のセグメント利益7百万米ドル、当社セグメントの中の最高益を創出するまでに成長
- ブランド刷新により、カジュアル・トレーダー/ミレニアル世代の顧客層を拡大
- 稼働口座数は好調に推移。預かり資産は市況の後押しを受け、順調に成長
- Investopediaで「全米オンライン証券会社トップ 5」に選出され、StockBrokers.comでは「プラットフォーム技術」部門で最高位を7年連続で受賞
- トレードステーションクリプト社は仮想通貨事業開始を準備中

◆ 稼働口座数



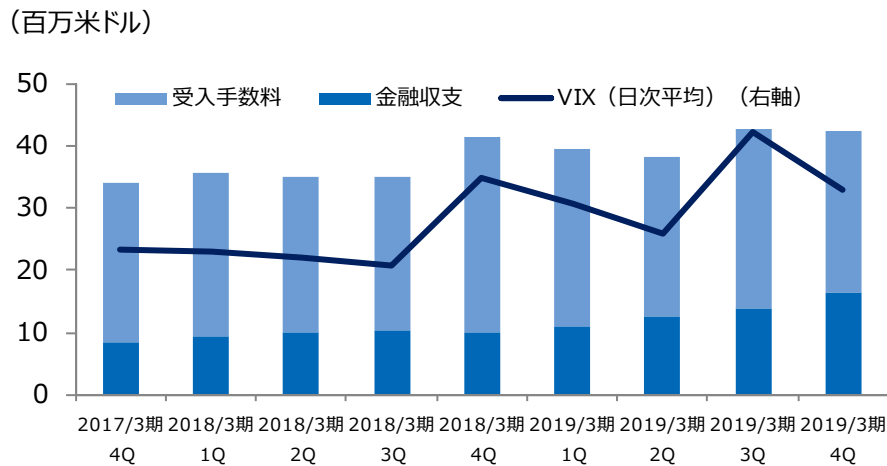
◆ 預かり資産残高



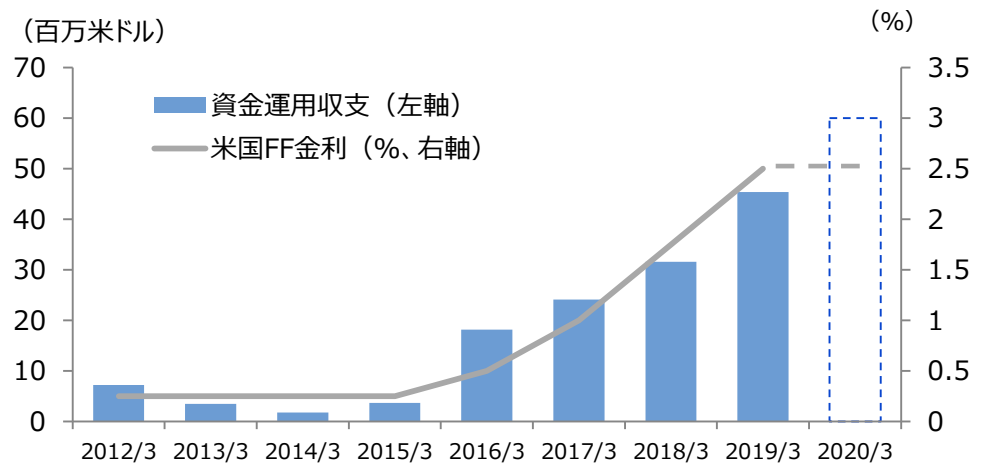
資金運用収支の拡大により、2020年3月期の金融収支は大幅な増加見込み

- 受入手数料+金融収支は前四半期比1%減
- ボラティリティの指標であるVIX指数は低下し、四半期のDARTs平均は前四半期比13%の減少
- 受入手数料は前四半期比11%減少したが、金融収支の増大に伴いボラティリティに依存しない収益体質へと転換
- 10億ドル分の預かり金を対象とした固定金利を受取る金利スワップ取引が2018年11月末に終了。当四半期の資金運用収支は約15百万米ドルに到達

◆ VIX (※1) と受入手数料+金融収支の四半期推移



◆ 資金運用収支(※2)および米国短期金利推移



※1 日次平均

※2 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く

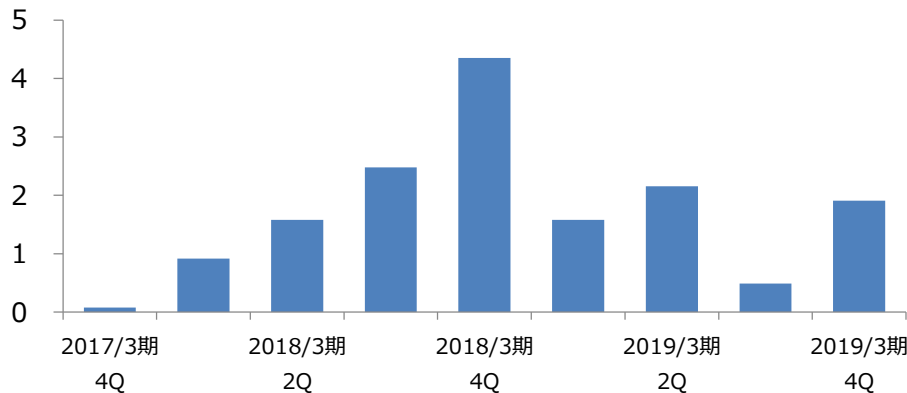
中核のマネックスBoom証券は継続的に営業利益を創出

マネックスBoom証券グループ（香港）

- ・ 市況は低調に推移するも、金利収入の増加により、営業利益相当額は9四半期連続黒字

◆ 営業利益相当額推移

(百万香港ドル)

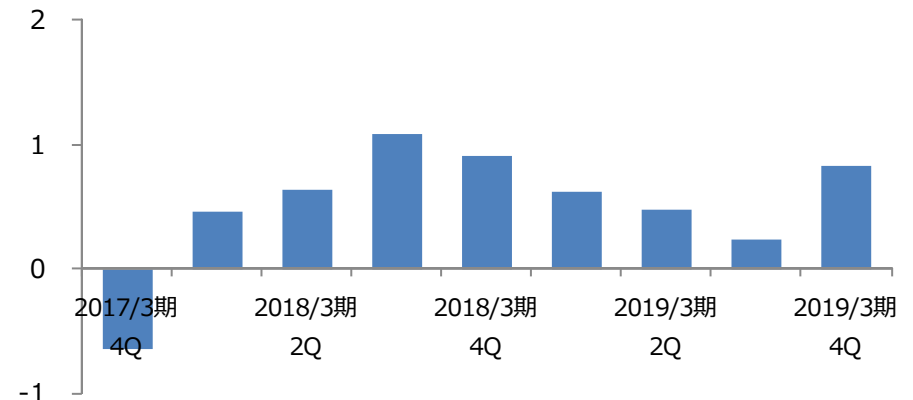


杭州財悦科技有限公司（中国）

- ・ 中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与
- ・ 持分法投資利益を8四半期連続で計上

◆ 持分法投資損益推移

(百万香港ドル)



Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- ・ マネックスBoom証券のシステムを利用することでインフラを軽量にしてサービス提供を実現

仮想通貨取引の低迷による収益減と態勢強化の費用増により損失増。 今後のコスト管理体制の強化を進める

2019年3月期第4四半期（クリプトアセット事業）

(単位：億円)	2019年3月期第3四半期 (3ヶ月)	2019年3月期第4四半期 (3ヶ月)
金融費用及び売上原価控除後 営業収益	5	3
販売費及び一般管理費	11	14
営業利益相当額	△6	△11
税引前四半期利益	△3	△6*

*条件付対価の公正価値（未払金）が減少したことにより、未払金の戻入益としてその他の金融収益5.3億円を計上
(2019年3月末の公正価値がゼロのため、これ以上の戻入益は発生しない)

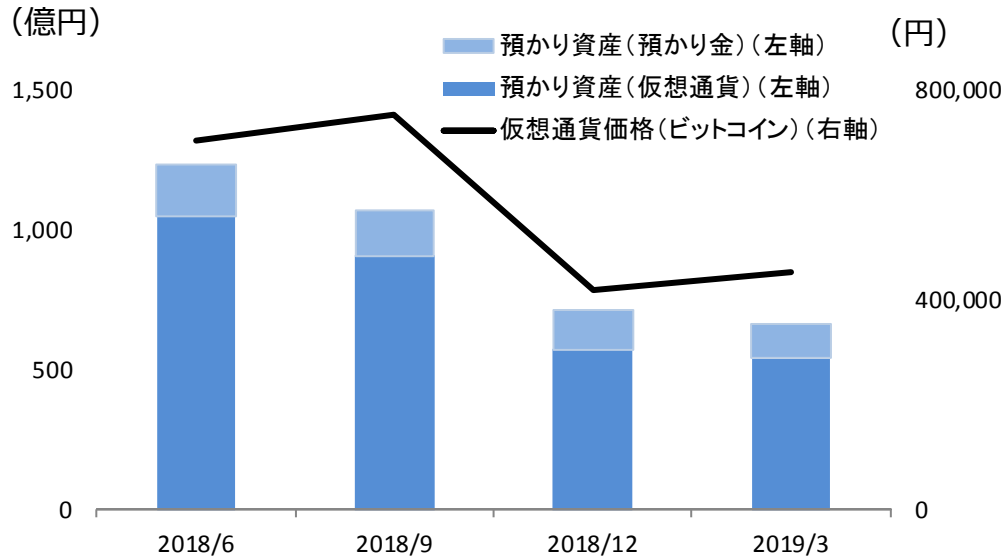
コインチェックに提起された訴訟については、現時点で当社の業績に与える影響は軽微

若年層を中心とした潜在力のある顧客基盤を有する

預かり資産

・ビットコインの価格に連動し、預かり資産が減少

◆ 預かり資産*およびビットコイン価格の推移 (四半期末)



グループ内での相互送客

175万ユーザー

(コインチェックの
登録ユーザー数)

90万口座

(うち本人確認済み
口座数)



182万口座

(マネックス証券の総口座数)

今後のマーケティング施策

- ①顧客のリテラシー向上のためのコンテンツ提供
- ②入会から初回取引までのプロセス改善
- ③グループ内連携

投資家保護の取組みや、サービス再開や新サービスの開始およびブロックチェーンにおける新たな事業領域の調査により、クリプトアセットの可能性を拡げる

取組み

- ・日本初の取組みとして、BitcoinCashのハードフォークにより発生した通貨「BitcoinSV」を保有顧客に日本円で交付実施
- ・顧客管理、ロイヤルティ・マーケティング他、ブロックチェーン・仮想通貨技術を活用したビジネス・ソリューションを、様々な企業に提案する目的で、ブロックチェーン・ラボ（略称：BCLab）を設立
- ・大口OTC取引サービスを開始（ビットコイン、イーサリアム、リップル）
- ・ビットコインでインフラ利用をする「Coincheckでんき」再開
- ・日本円コンビニ入金および日本円クイック入金（Pay-easy）のサービス再開

Cheese（チーズ）やマネックス仮想通貨研究所で仮想通貨を身近に

- ビットコインお小遣いアプリ「Cheese（チーズ）」がほぼ毎日仮想通貨を貰える機会を提供
- ウェブメディア『マネックス仮想通貨研究所』は、金融セクターのアナリストでもある所長大槻奈那や所員による仮想通貨の相場展望や世界の業界動向など、ユニークなコンテンツを配信する
- 大槻は、米有力学術誌「Applied Economics」にビットコインのパフォーマンスについての共著論文を掲載

『Cheese（チーズ）』概要



- 簡単なアンケートの回答や、ほぼ毎日配信の仮想通貨の記事を読んで、ビットコインを獲得
- 個人投資家に仮想通貨を身近な存在にするアプリ

<iOS QRコード>



<Android QRコード>



Cheese（チーズ）スマホ画面






25億円規模の旗艦ファンド「MV1号投資事業有限責任組合」を設立

投資領域

- マネックスベンチャーズ株式会社 : フィンテック分野を中心としたベンチャーへの自己資金による投資
- マネックスエジソン投資事業有限責任組合 : 成長ポテンシャルのあるシード/アーリーステージのスタートアップ企業へ投資
- 日本成長投資アライアンス (J-GIA) : 潜在成長力のある中小企業に特化した成長投資、事業承継投資を目的としたファンドを組成・運用
- M V 1 号 投 資 事 業 責 任 組 合 : 新しい金融インフラおよびそれを前提としたアプリケーション企業/その他先端技術で事業を創造するテック企業へ投資 (3件の投資実施)

上場/売却済投資先

<p>ネット生命保険</p>  <p>2006年出資、2012年3月 東証マザーズ上場 (売却済)</p>	<p>情報プラットフォーム /キュレーション</p> <p>UZABASE</p> <p>2009年出資、2016年10月 東証マザーズ上場 (売却済)</p>
<p>PFM*/ クラウド会計</p>  <p>2012年出資、2017年9月 東証マザーズ上場 (売却済)</p>	<p>インバウンド向け 飲食店予約</p>  <p>2016年出資、2018年12月 保有全株式売却</p>

研究開発目的の投資先 (すべて2018年出資) **

<p>IoT関連事業</p>  <p>Keychain</p>	<p>ブロックチェーン 関連事業</p>  <p>Curvegrid</p>	<p>仮想通貨 関連事業</p>  <p>CURV</p>
<p>ブロックチェーン 関連事業</p>  <p>loyyal</p>	<p>仮想通貨 関連事業</p>  <p>Terra</p>	<p>仮想通貨 関連事業</p>  <p>ErisX</p>
<p>ブロックチェーン 関連事業</p>  <p>globaliD</p>		

* PFM= Personal Financial Management
** 投資事業セグメント以外からの出資を含む

投資先へIPO主幹事提案も視野に入れ、Fintech企業を中心に投資を拡大

投資マーケットプレイス



第二種金融商品取引業登録

EC



八面六臂
HACHIMENROPPI

ペイメント



DLT*



orb

オンラインモーゲージローン
コンサルティング



貸金業登録

AI/ビッグデータ



B2Bロボアドバイザー



AI/ビッグデータ



テーマ型投資



第一種金融商品取引業登録

株式投資型クラウドファンディング
ベンチャーデットプラットフォーム



第一種少額電子募集取扱業者

クリプトアセット関連



経済メディア



バーティカルEC



AI/ビッグデータ



cinnamon

保険ロボアドバイザー



クリプトアセット関連



LOGICA

フォトEC



AI/ビッグデータ



VR



IOUP Incorporated

民泊



インタラクティブ広告

PARONYM

オンライン美容院予約



アフリカにおける
営業管理ツール



宿泊予約権利
売買サービス



IoT関連事業



IoT関連事業



Keychain

ギフトEC



メンタルヘルスケア



睡眠改善サービス



電子マネー
プラットフォーム



車両売買
プラットフォーム



ドローン関連



iROBOTICS

2014年出資

2015年出資

2016年出資

2017年出資

2018年出資

2019年出資

* DLT= Distributed Ledger Technology

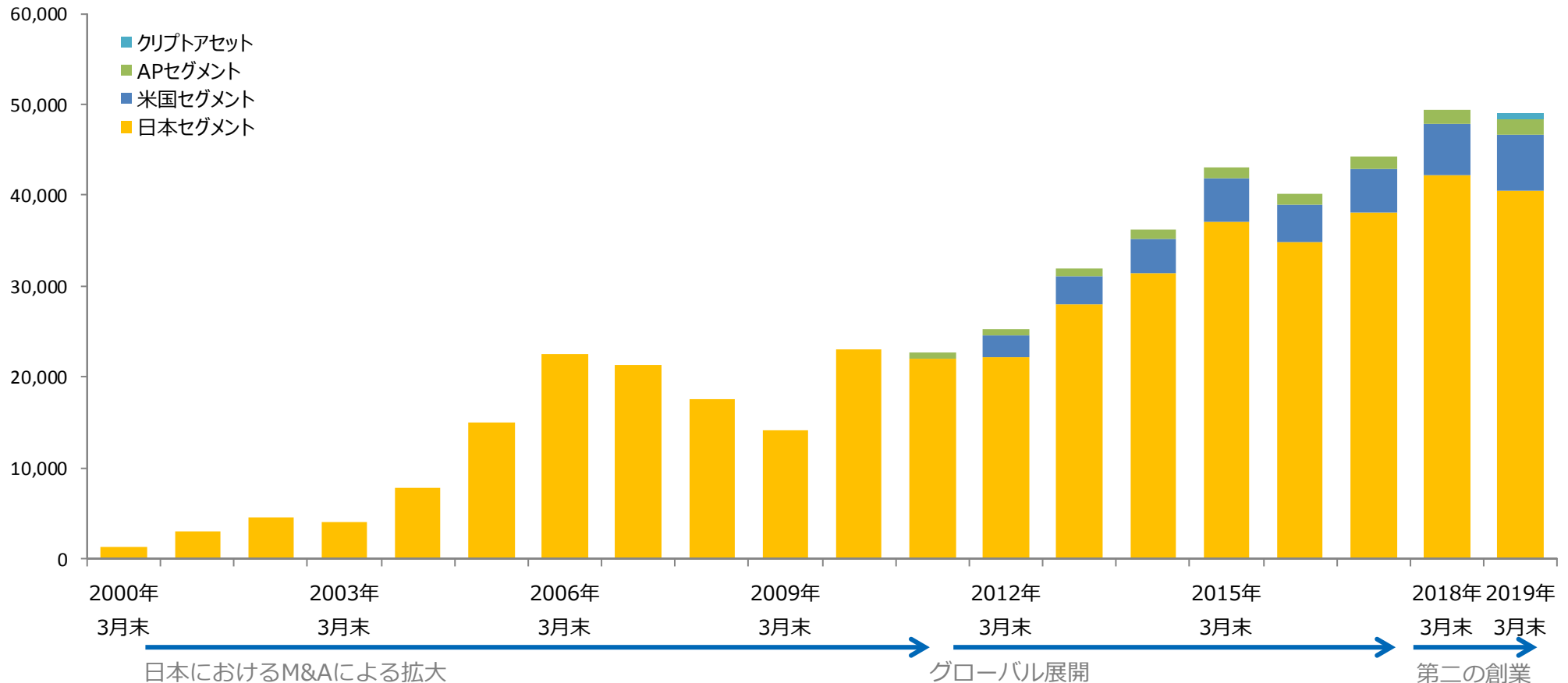
-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

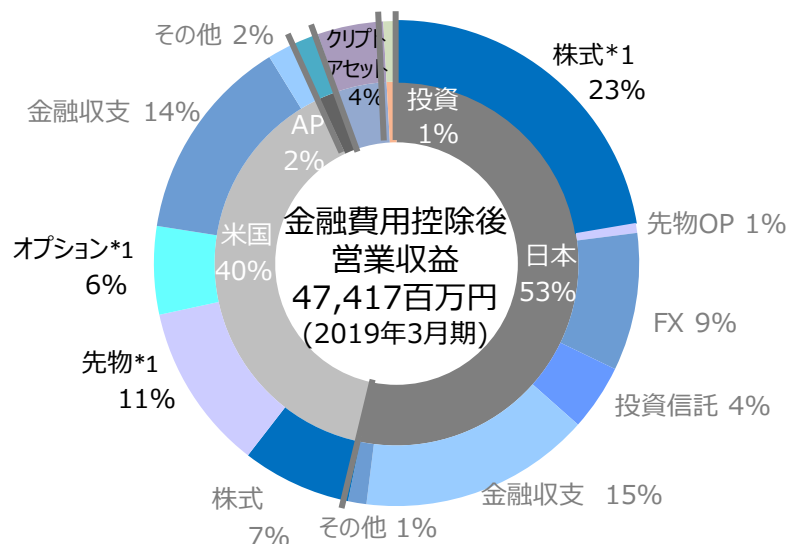
- ✓ 日本:証券182万口座、クリptoアセット:175万ユーザー、米国:証券11万口座、AP:証券1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスおよび仮想通貨交換ビジネスを軸に持続的成長を図る

◆ 連結預かり資産の推移

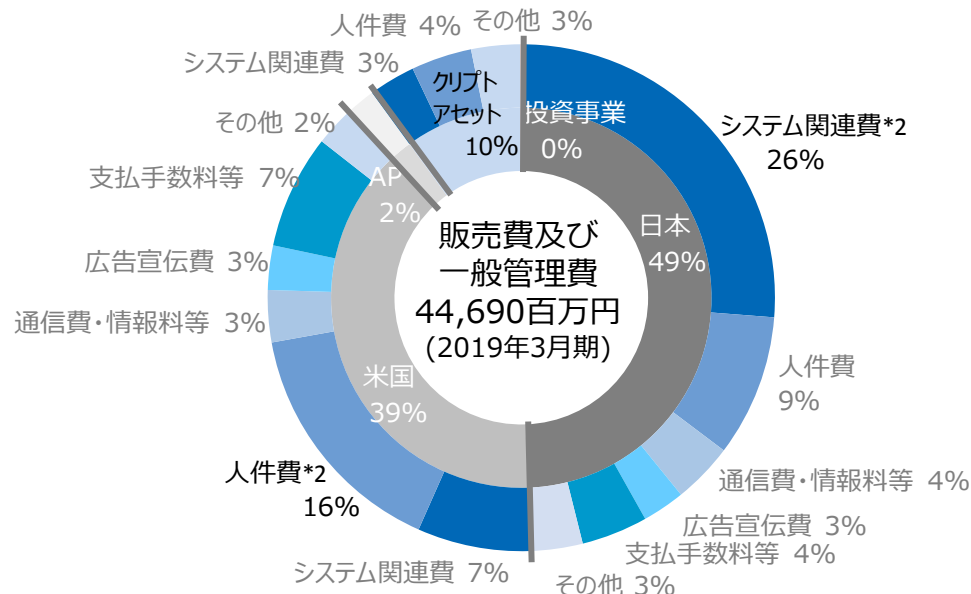
(単位: 億円)



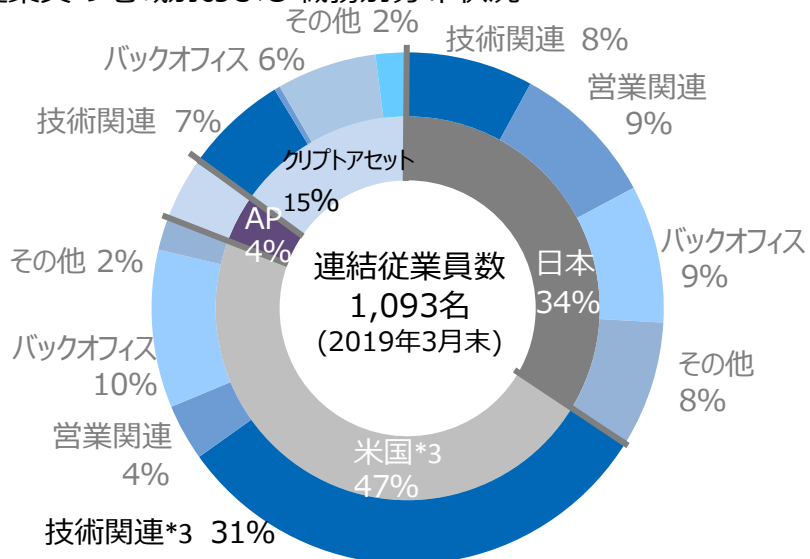
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況

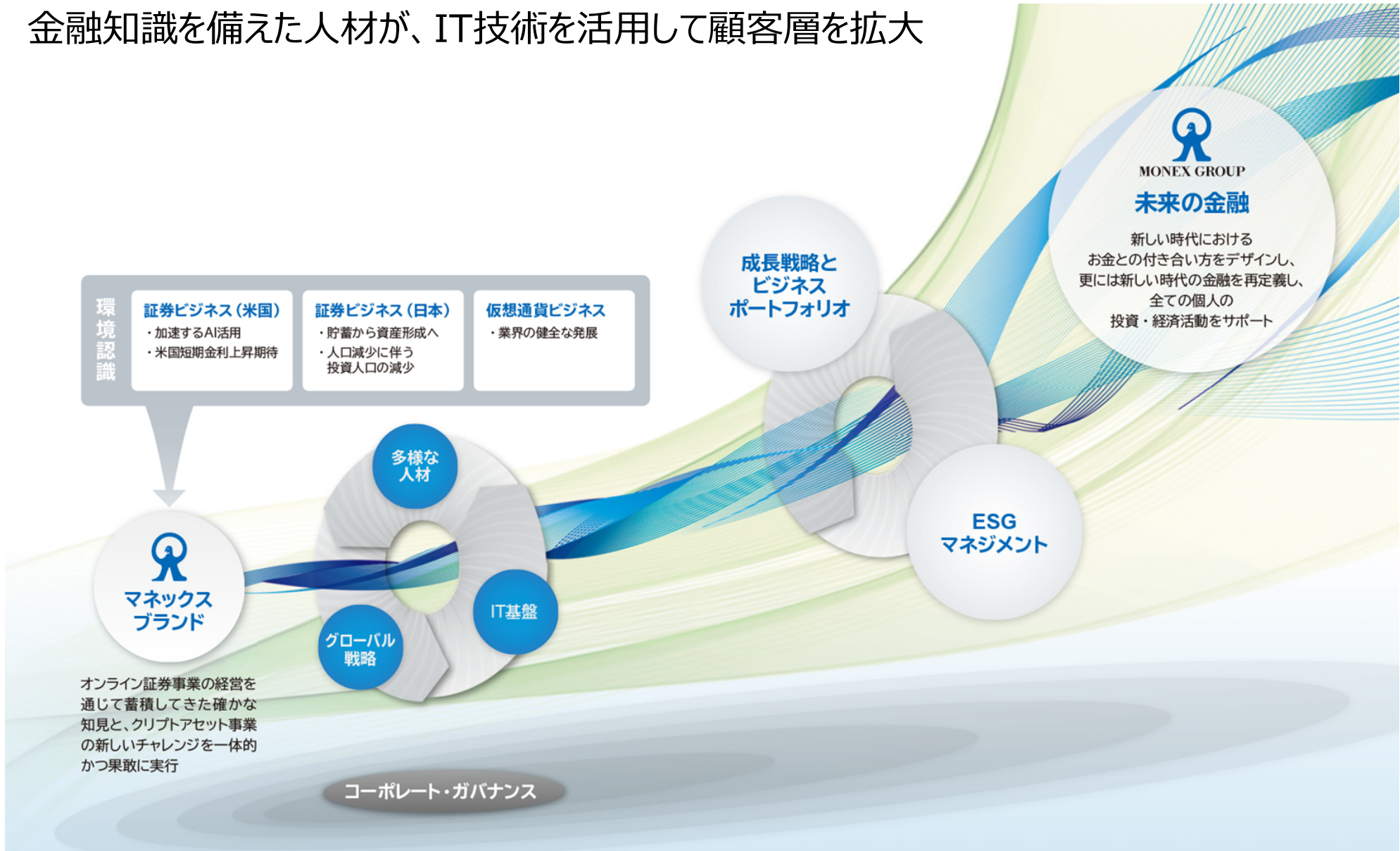


*1 金融費用控除後営業収益：日本が半分を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

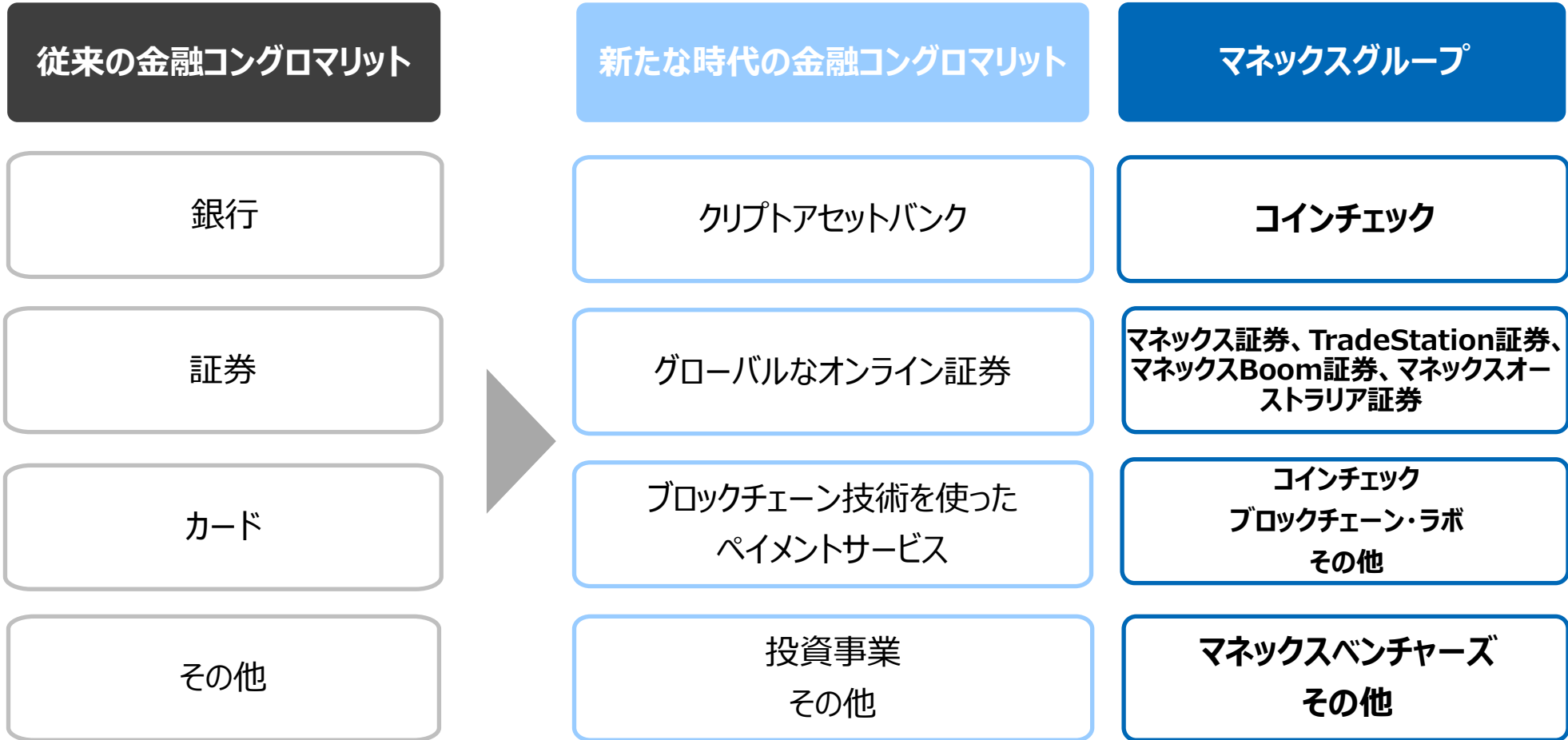
*2 販管費：日本5割・米国4割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

*3 従業員数：米国が約5割を占める。
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い

金融知識を備えた人材が、IT技術を活用して顧客層を拡大



新たな時代の金融コングロマリットを目指して



グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が三分の二を占め（9名中6名）、独立社外取締役のうち、4名が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

（ご参考）

2018年6月23日開催 第14回定時株主総会の来場株主数 468名

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

(2019年3月31日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX

マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

仮想通貨交換業



Coincheck

コインチェック株式会社

仮想通貨取引サービス
「Coincheck」の提供

投資事業



Ventures

マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

ファイナンスカンパニー

マネックスファイナンス株式会社

グループ内のファイナンス業務

アセットマネジメント事業



マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供
当社保有比率：51%

仮想通貨関連業

マネックスクリプトバンク株式会社

マネックス仮想通貨研究所の運営、仮想通貨サービスに
関する調査、研究、企画、開発及びコンサルティング

[欧米拠点]



Member of Monex Group

TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

(米国)

TradeStation Global Services, S.A.

(コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation International Limited

欧州等の顧客紹介 (英国)

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



BOOM
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBoom証券
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



MONEX
A world of difference

Monex Securities Australia Pty Ltd
(オーストラリア)

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]

当社保有比率：49%

* 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 松本 大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供し、個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績
例：日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事、人民元建て中国国債、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料、大手オンライン証券初の米株スマホ
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：182万口座
- ・稼働口座数：106万口座
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座）
- ・預かり資産：4.1兆円

■ コインチェック株式会社（東京） - 仮想通貨交換業者

- ・代表取締役 勝屋 敏彦
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・仮想通貨交換サービスを提供
- ・登録ユーザー数：175万ユーザー
- ・本人確認済み口座数：90万口座

■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式、オプション・先物を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・取引プラットフォームを韓国の新韓金融投資、中国の国信証券へ提供
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：9万口座
- ・預かり資産：6,133億円

■ マネックスBoom証券（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：1.3万口座
- ・預かり資産：1,679億円

■ Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- マネックスBoom証券グループのシステム、オペレーション体制を利用
- ・Managing Director：Alex Douglas
- ・2010年設立（2011年6月にマネックスグループ入り）

	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在 : Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation株式非上場化)	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併	• TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2014			
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			
2017	• マネックスファイナンス株式会社を設立 • マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り	• TradeStation Crypto, Inc.を設立	• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始

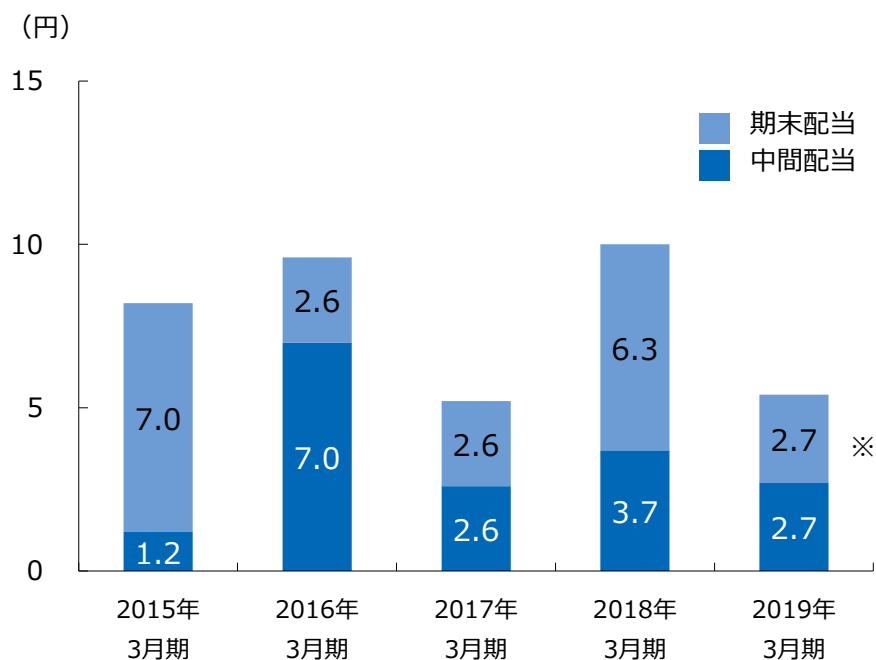
※2019年3月末現在

■ 株主還元

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向は75%を目途とする

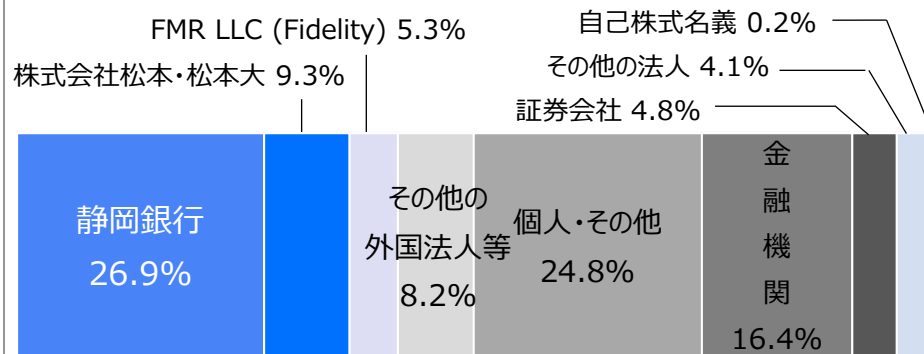
◆ 配当の実績



(※) 2019年3月期の期末配当2.7円は予想数値

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況 (2019年3月末)



※2019年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

◆ 一株当たり指標

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	302.18円	302.03円	290.00円	298.50円	297.28円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	12.15円	12.46円	1.06円	24.33円	4.42円
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	4.2%	4.1%	0.4%	8.3%	1.5%
一株当たり配当金	8.2円	9.6円	5.2円	10.0円	5.4円

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当社子会社 コインチェックについて】

- ・商号等： コインチェック株式会社
- ・登録番号： 仮想通貨交換業者 関東財務局長第00014号
- ・主な事業： 仮想通貨交換業
- ・加入協会： 一般社団法人日本仮想通貨交換業協会、一般社団法人日本仮想通貨ビジネス協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。

【仮想通貨・仮想通貨のお取引に関する重要事項】

- ・仮想通貨は法定通貨と異なり、国等によりその価値は保証されているものではありません。
 - ・仮想通貨は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
 - ・仮想通貨の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
 - ・当社が倒産した場合には、預託された金銭及び仮想通貨を返還することができない可能性があります。
 - ・お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。
- その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 仮想通貨取引説明書」「Coincheck 利用規約」をご確認ください。